

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	綾部市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	16,829,216	16,795,436	実質収支比率	0.1	0.1	
						首都	×	歳出総額	16,772,499	16,752,439	経常収支比率	88.5	87.7	
						近畿	○	歳入歳出差引	56,717	42,997	(※1)	(93.5)	(93.6)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	47,261	36,088	標準財政規模	9,557,701	9,648,725	
人口	27年国調(人)	33,821	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	9,456	6,909	財政力指数	0.49	0.48		
	22年国調(人)	35,836			山振	○	単年度収支	2,547	5,300	公債費負担比率	13.0	13.8		
	増減率(%)	-5.6			低開発	×	積立金	6,622	2,679	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	34,500	第1次	27年国調	1,481	1,463	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	34,130		28.01.01(人)	34,949	9.3	9.0	低開発	×	積立金取崩し額	236,000	35,000	連結実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	34,592	第2次	27年国調	4,932	5,212	低開発	×	実質単年度収支	-226,831	-27,021	実質公債費比率	10.9	12.1
	増減率(%)	-1.3		28.01.01(人)	34,949	9.3	9.0	低開発	×	基礎財政収入額	3,956,181	3,874,922	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	27年国調	9,522	9,548	低開発	×	基礎財政需要額	7,971,587	7,945,983			
面積(km ²)	347.10		27年国調	59.8	58.9	低開発	×	標準税収入額等	5,017,310	4,907,982				
人口密度(人/km ²)	97		27年国調	59.8	58.9	低開発	×	経常経費充当一般財源等	8,763,484	8,781,058				
世帯数(世帯)	13,766		27年国調	59.8	58.9	低開発	×	歳入一般財源等	11,247,036	11,291,120				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,365,422	13,330,451			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	326	1,034,724	3,174	うち公的資金	12,172,124	11,948,149			
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	57	165,357	2,901	債務負担行為額(支出予定額)	974,441	1,609,935			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	36,663	3,333	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	10	37,312	3,731	土地開発基金現在高	353,496	353,484			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,917,019	2,146,397			
	議会議員	16	3,650		合計	336	1,072,036	3,191	減債基金	313,984	312,737			
						ラスパイレス指数			97.8	その他特定目的基金	1,994,764	2,281,097		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(14)	京都市府市町村職員退職手当組合	(21)	綾部市体育協会			
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	京都府自治会館管理組合	(22)	綾部市医療公社			
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	地域排水事業特別会計	(16)	京都府地方税機構	(23)	エフエムあやべ			
		(7)	駐車場特別会計			(13)	住宅・工業団地事業特別会計	(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	緑土			
								(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	水夢		○	
								(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(26)	京都府中丹文化事業団			
								(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(27)	農夢			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,490,045	26.7	4,410,610	47.1	普通税	4,408,868	98.2	234,100	
地方譲与税	158,474	0.9	158,474	1.7	法定普通税	4,408,868	98.2	234,100	
利子割交付金	5,570	0.0	5,570	0.1	市町村民税	1,700,225	37.9	74,858	
配当割交付金	18,112	0.1	18,112	0.2	個人均等割	55,902	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,622	0.1	10,622	0.1	所得割	1,251,870	27.9	-	
地方消費税交付金	626,266	3.7	626,266	6.7	法人均等割	118,188	2.6	19,863	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	274,265	6.1	54,995	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,364,552	52.7	159,242	
自動車取得税交付金	51,119	0.3	51,119	0.5	うち純固定資産税	2,349,348	52.3	159,242	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,088	2.5	-	
地方特例交付金	15,762	0.1	15,762	0.2	市町村たばこ税	231,003	5.1	-	
地方交付税	4,592,735	27.3	4,010,344	42.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,010,344	23.8	4,010,344	42.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	582,391	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	81,177	1.8	-	
(一般財源計)	9,968,705	59.2	9,306,879	99.3	法定目的税	81,177	1.8	-	
交通安全対策特別交付金	4,584	0.0	4,584	0.0	入湯税	1,742	0.0	-	
分担金・負担金	110,551	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	214,097	1.3	57,384	0.6	都市計画税	79,435	1.8	-	
手数料	240,306	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,080,985	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,708,672	10.2	-	-	合計	4,490,045	100.0	234,100	
財産収入	17,959	0.1	2,139	0.0					
寄附金	17,247	0.1	-	-					
繰入金	793,421	4.7	-	-					
繰越金	42,997	0.3	-	-					
諸収入	251,392	1.5	263	0.0					
地方債	1,378,300	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	530,000	3.1	-	-					
歳入合計	16,829,216	100.0	9,371,249	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.3	97.7
(%)	年	98.9	97.5
	合計	99.5	98.4
	市町村民税	99.3	97.6
	純固定資産税	99.0	97.4
		99.4	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,799,153	実質収支	366
下水道	933,675	再差引収支	-17,057
病院	168,240	加入世帯数(世帯)	5,295
簡易水道	167,903	被保険者数(人)	8,410
上水道	40,698	被保険者	77
国民健康保険	293,693	1人当り	88
その他	1,194,944	保険税(料)収入額	312
		国庫支出金	88
		保険給付費	312

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	192,630	1.1	12,078	192,609	
総務費	2,213,327	13.2	259,208	1,780,272	
民生費	5,344,442	31.9	30,630	2,705,653	
衛生費	2,103,901	12.5	282,088	1,465,475	
労働費	62,232	0.4	-	11,917	
農林水産業費	878,055	5.2	144,752	565,254	
商工費	395,917	2.4	9,690	371,800	
土木費	1,332,023	7.9	391,004	939,021	
消防費	668,796	4.0	111,628	553,858	
教育費	1,968,193	11.7	1,007,895	1,134,887	
災害復旧費	152,823	0.9	-	9,413	
公債費	1,460,160	8.7	-	1,460,160	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,772,499	100.0	2,248,973	11,190,319	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,770,217	46.3	5,430,852	5,349,252	54.0
人件費	3,205,352	19.1	3,027,196	2,947,122	29.8
うち職員給	1,967,164	11.7	1,840,379	-	-
扶助費	3,104,705	18.5	943,496	941,970	9.5
公債費	1,460,160	8.7	1,460,160	1,460,160	14.7
元利償還金	1,459,876	8.7	1,459,876	1,459,876	14.7
うち元金	1,343,329	8.0	1,343,329	1,343,329	13.6
うち利子	116,547	0.7	116,547	116,547	1.2
一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
その他の経費	6,600,486	39.4	5,168,428	3,414,232	34.5
物件費	2,441,753	14.6	1,700,425	1,279,416	12.9
維持補修費	82,345	0.5	71,201	71,163	0.7
補助費等	1,121,810	6.7	787,278	473,322	4.8
うち一部事務組合負担金	30,605	0.2	30,605	30,027	0.3
繰出金	2,590,215	15.4	2,335,783	1,534,236	15.5
積立金	251,068	1.5	217,646	-	-
投資・出資金・貸付金	113,295	0.7	56,095	56,095	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,401,796	14.3	591,039	-	-
うち人件費	55,269	0.3	55,269	-	-
普通建設事業費	2,248,973	13.4	581,626	-	-
うち補助	574,200	3.4	67,160	-	-
うち単独	1,658,300	9.9	513,262	-	-
災害復旧事業費	152,823	0.9	9,413	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,772,499	100.0	11,190,319	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 京都市綾部市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,801	16,746	55	8	791	13,365	
2 市立診療所等特別会計	39	39	-	-	16	-	
3 農林業者労働災害共済特別会計	3	2	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	16,829	16,772	57	9		13,365	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,193	4,193	0	0	323	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,767	4,546	221	221	690	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	532	521	11	11	156	-	-	-	
4 駐車場特別会計	24	24	-	-	-	-	-	-	
5 上水道事業会計	804	693	112	1,049	2	3,123	440	-	法適用企業
6 病院事業会計	6,337	7,090	-	1,571	168	2,008	1,456	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	809	809	-	-	189	2,779	1,895	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	1,971	1,936	35	-	594	10,045	6,559	-	法非適用企業
9 地域排水事業特別会計	704	704	-	-	426	3,916	2,992	-	法非適用企業
10 住宅・工業団地事業特別会計	66	66	-	675	25	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,528		21,871	13,343		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 京都市府町村職員退職手当組合	4,911	4,274	638	638	-	-	-	
2 京都府自治会館管理組合	159	146	12	12	49	-	-	
3 京都府地方税機構	2,405	2,405	1	1	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	928	865	63	63	-	-	-	
5 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	338,866	326,466	12,400	12,400	-	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	23	52	▲30	4	-	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,050	98	953	919	16	125	8	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46					</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

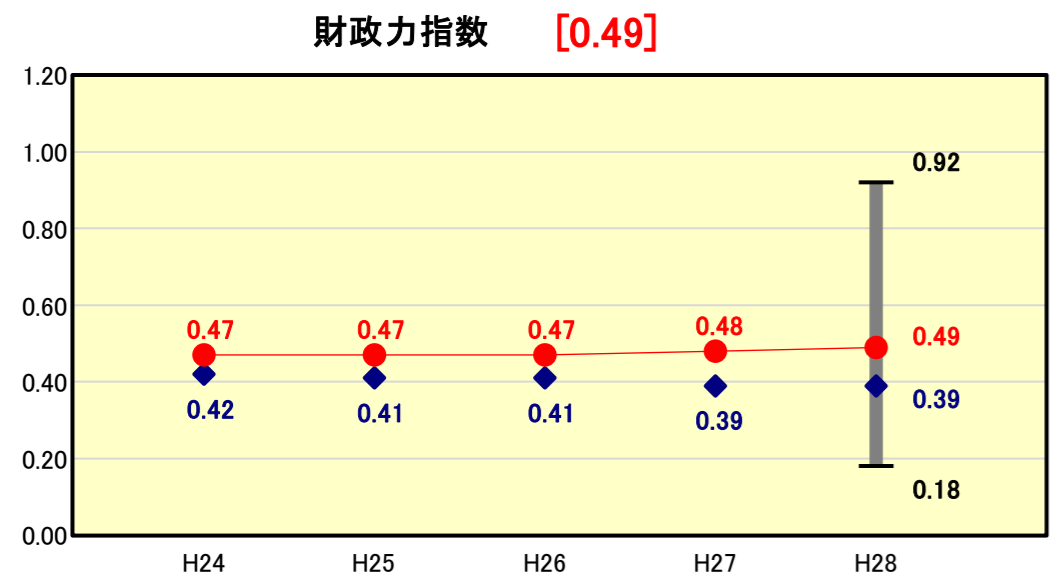
京都府綾部市

人口	34,500	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,130	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	16,829,216	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	16,772,499	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	9,456	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	9,557,701	千円			
地方債現在高	13,365,422	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

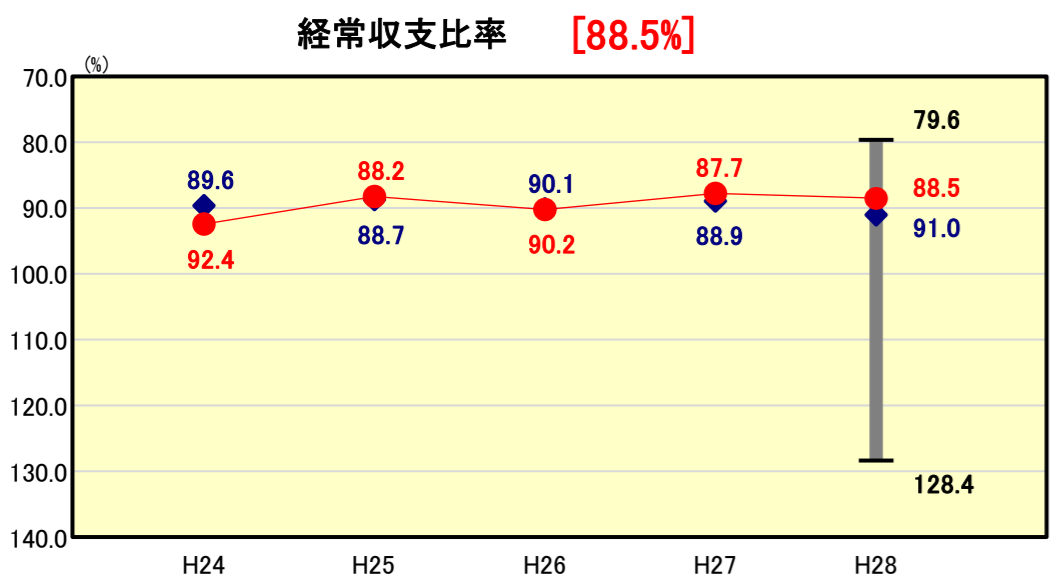


類似団体内順位 22/128 全国平均 0.50 京都府平均 0.55

財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回り、0.49で前年度とほぼ横ばいで推移した。これは、地方消費税交付金などの外的要因が影響した結果であり、実質的には下降傾向にあると考えられる。そのため、今後も引き続き財政基盤強化のため、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。

財政構造の弾力性

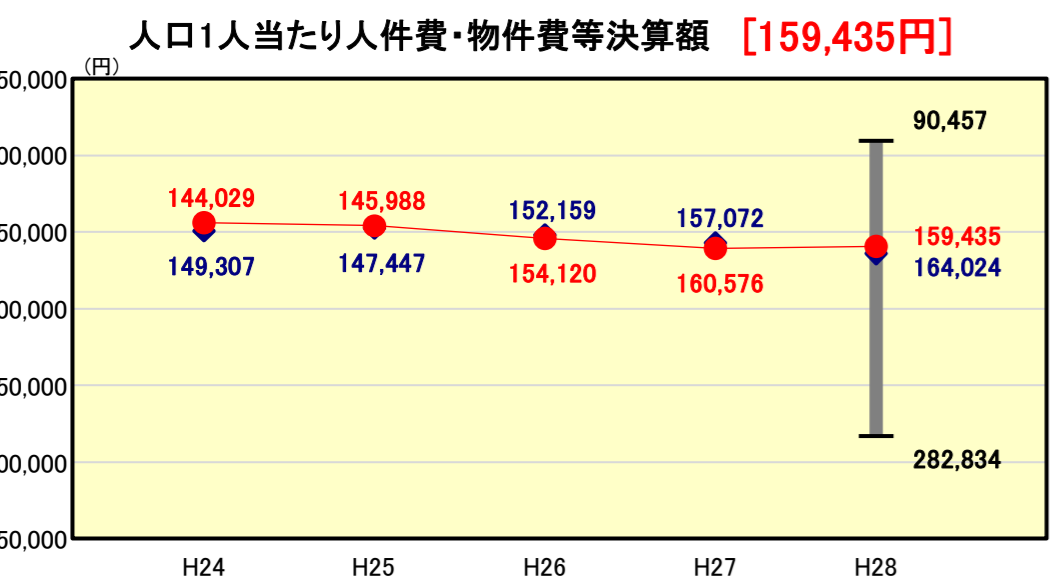


類似団体内順位 31/128 全国平均 92.5 京都府平均 98.4

経常収支比率の分析欄

類似団体平均よりも低い88.5%となったが前年度比0.8ポイント悪化した。これは、元利償還による公債費については減小傾向にあるが、簡易水道事業特別会計繰出金の増や臨時財政対策債の減等が影響したものである。厳しい財政状況が続く中、「第5次綾部市総合計画」並びに「第6次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、さらなる経常的経費の見直しを図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

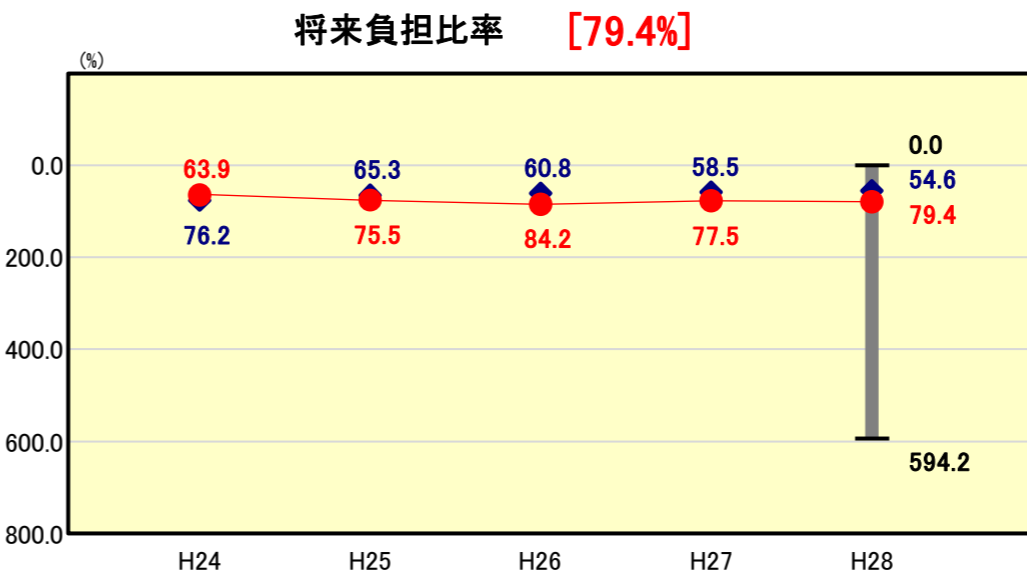


類似団体内順位 56/128 全国平均 123,135 京都府平均 119,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ほぼ類似団体平均並で推移しており、前年度比0.7%の減となったが、人口減少が続いており、1人あたりコストは増加傾向にある。人件費は、職員数の増員により前年度比0.4%の増、物件費は固定資産基礎資料整備事業の減により前年度比5.2%の減となった。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。

将来負担の状況

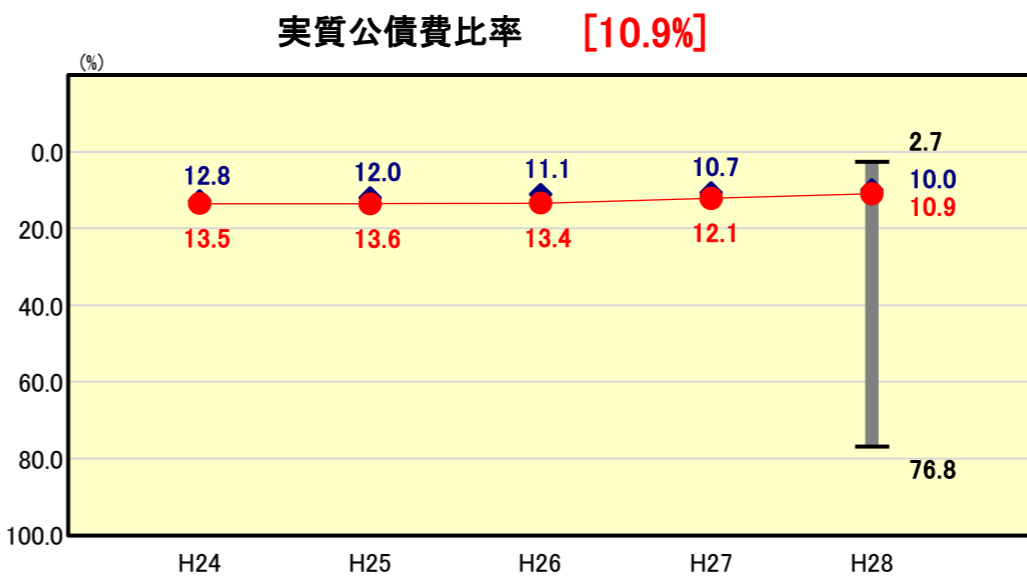


類似団体内順位 81/128 全国平均 34.5 京都府平均 148.6

将来負担比率の分析欄

79.4%で類似団体平均を上回った。一般会計における元利償還による公債費については減となったが、東綾中学校改築事業に係る地方債発行による地方債現在高の増加、充当可能基金の減等により、前年度比1.9ポイント悪化した。また、重点施策である下水道事業特別会計や地域排水事業特別会計等における事業進捗により、多額の企業債現在高を抱えていることから、平均と比べ高止まりしている。今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を行い起債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

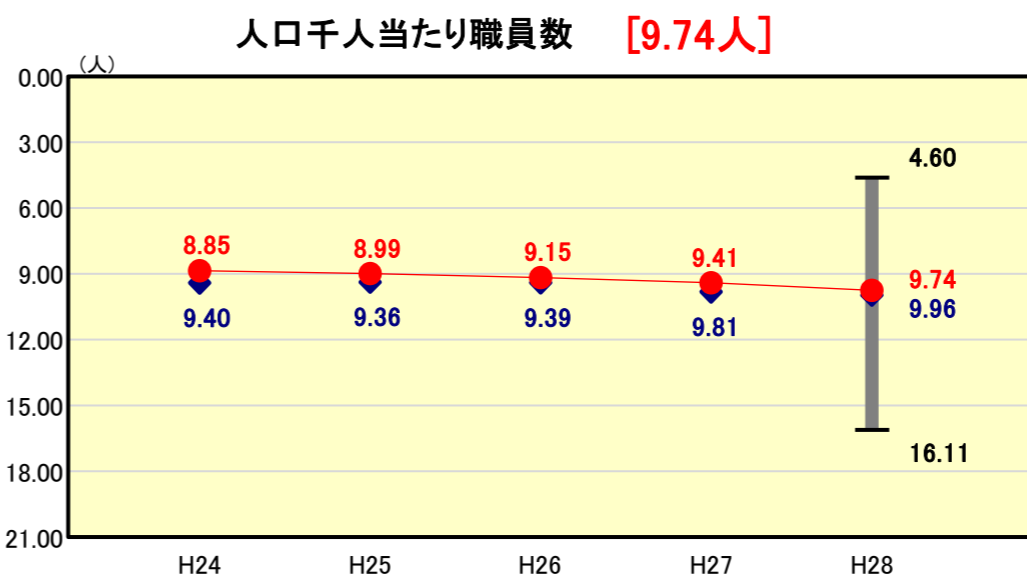


類似団体内順位 80/128 全国平均 6.9 京都府平均 12.0

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、前年度比1.2ポイント減少した。この比率は3か年平均で算定されるもので、今回の減少は、平成25年度に比べ元利償還金の額が18.3%減となったことや標準収入額等が6.9%増となったことによる。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を行い起債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

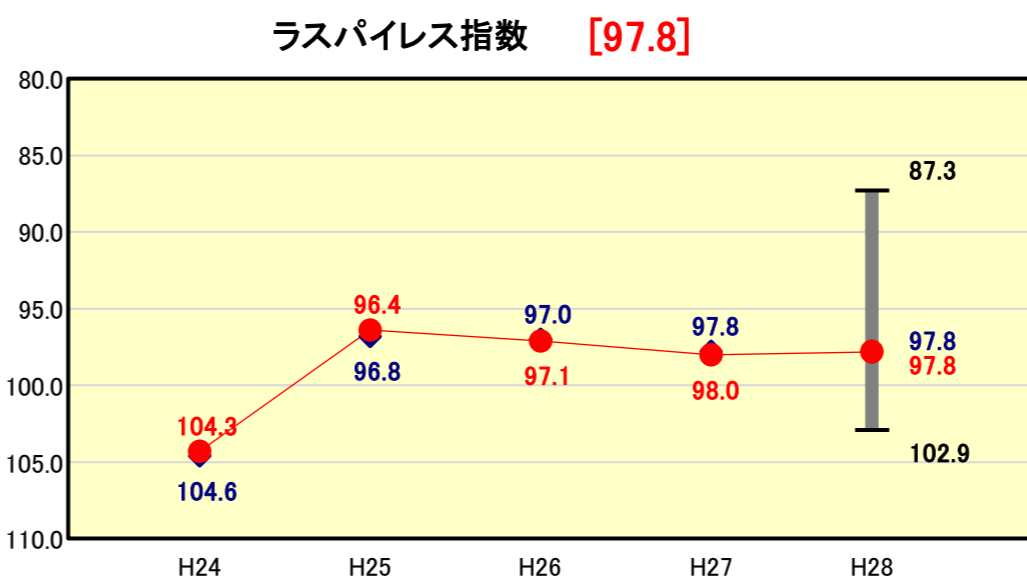


類似団体内順位 59/128 全国平均 7.90 京都府平均 10.01

人口千人当たり職員数の分析欄

研修の充実や庁内情報化の推進、職員勤務評定制度の活用等により職員の能力向上を図るとともに、定数管理に努めたことにより、人口千人当たり職員数は、9.74で類似団体平均を下回っている。引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 62/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は97.8で類似団体平均並で推移しているが、給与の見直しが国より1年遅れで総合見直しを実施したことにより、現給保障額が高くなっている。このため、給与特例法による措置がなくなれば、指数は下がる見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

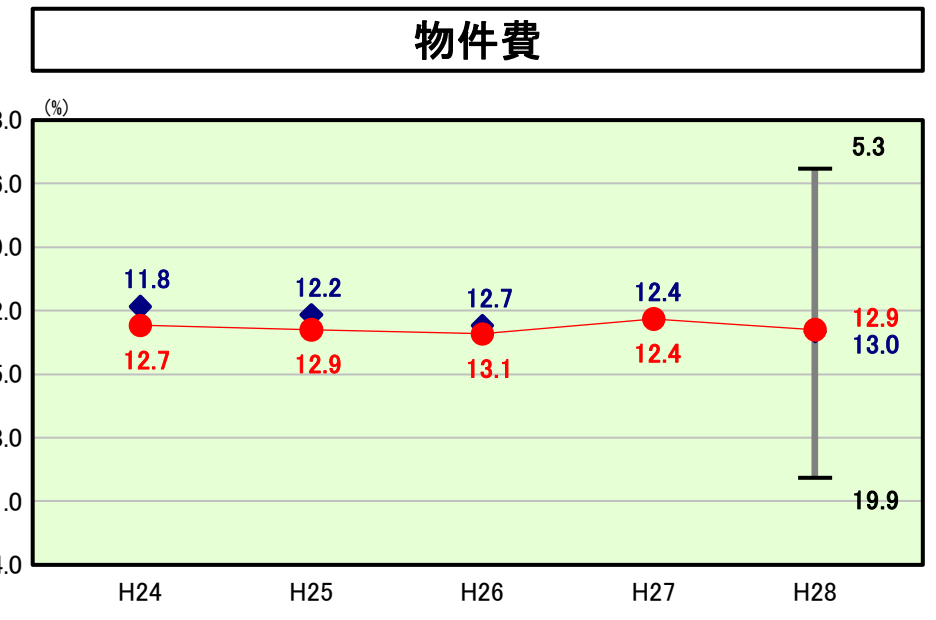
京都府綾部市

経常収支比率の分析

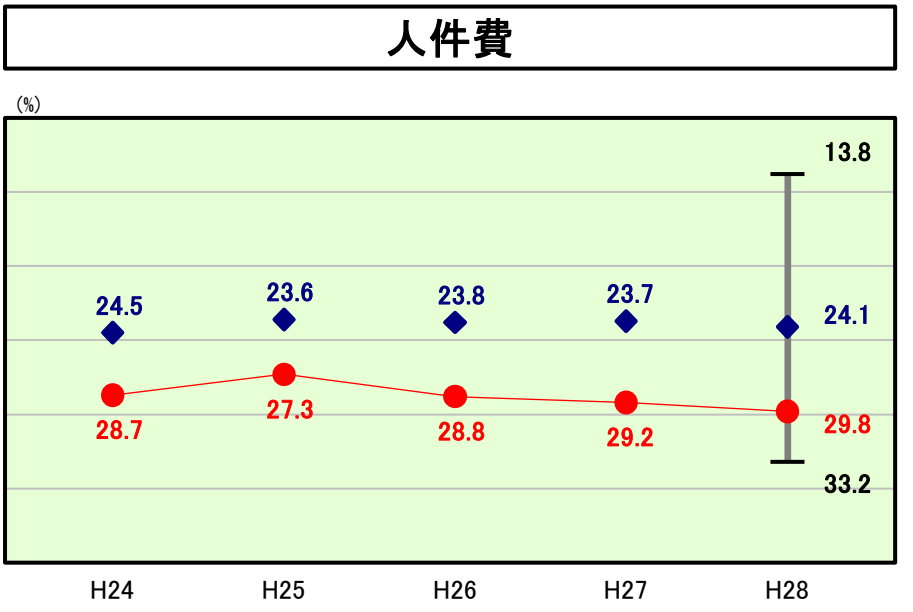
人口	34,500	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,130	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	16,829,216	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	16,772,499	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	9,456	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	9,557,701	千円			
地方債現在高	13,365,422	千円			



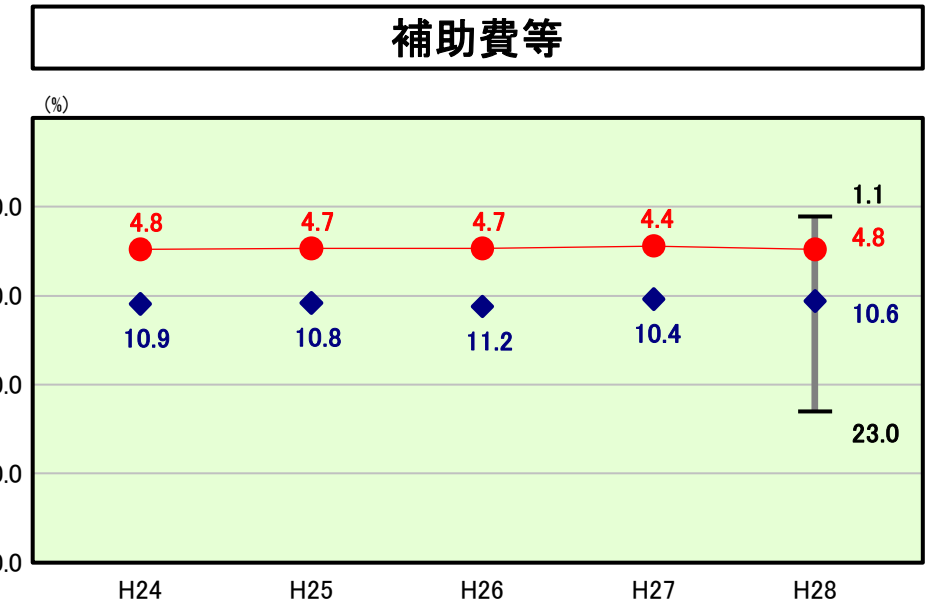
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



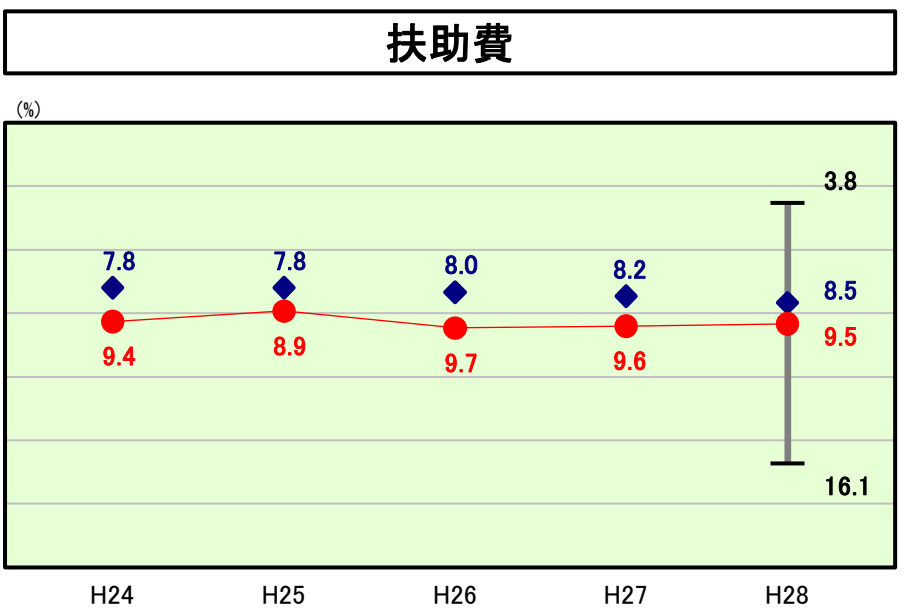
物件費の分析欄
 物件費は、類似団体平均並みで推移している。平成28年度は、ごみ収集経費の増等により前年度比0.5ポイント増加した。物件費についても、行財政健全化に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。



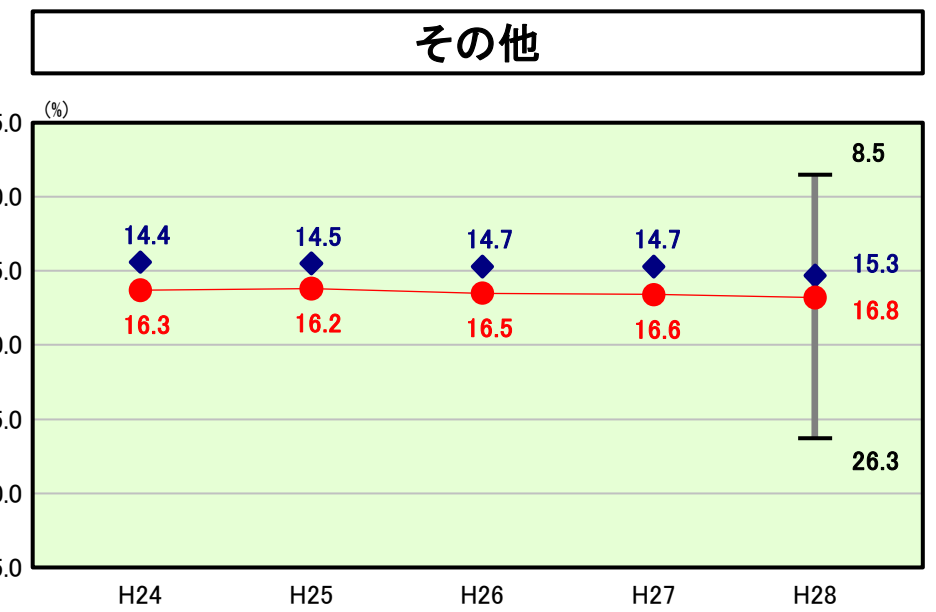
人件費の分析欄
 人件費については、類似団体平均を上回っている。平成28年度は、職員数の増員による職員給与費の増により前年度比0.6ポイント増加した。今後も定員管理の適正化に努め、人件費抑制を図る必要がある。



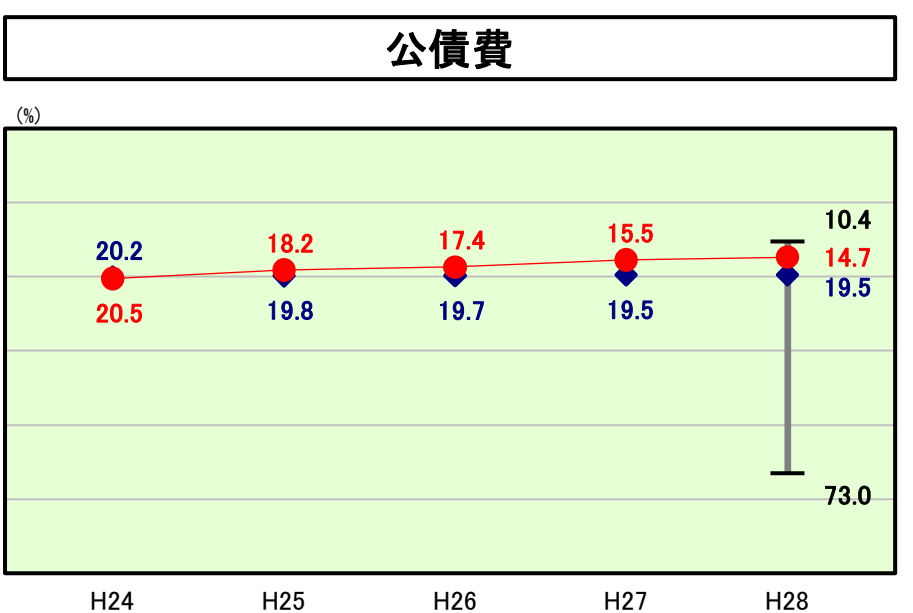
補助費等の分析欄
 補助費等は、類似団体平均を大きく下回って推移している。平成28年度は、有害鳥獣駆除対策奨励金の増等により、前年度比0.4ポイント増加した。引き続き、補助金の削減や見直し等により、抑制に努める。



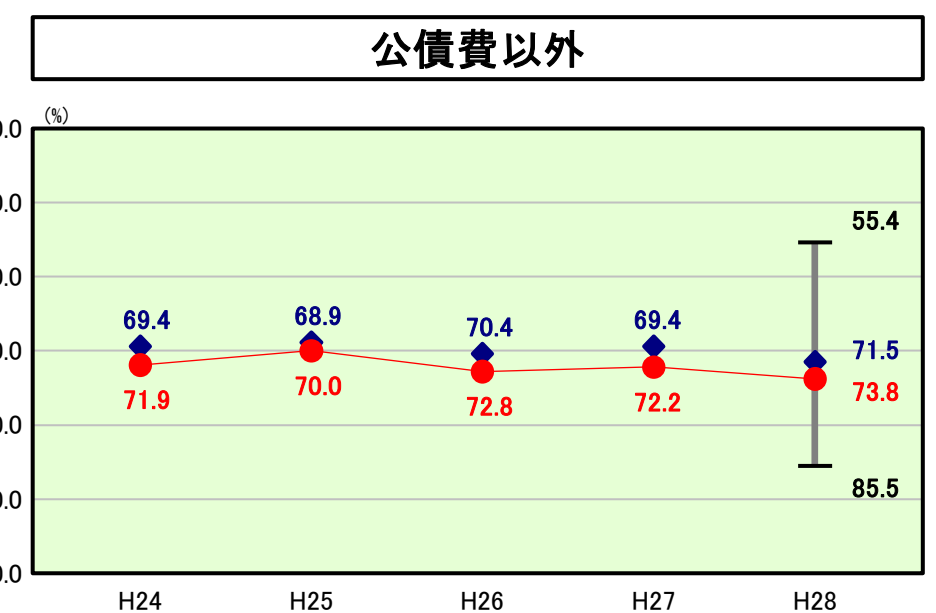
扶助費の分析欄
 扶助費は類似団体平均を上回っているが、平成28年度は、児童手当、生活保護費の減等により、前年度比0.1ポイント改善した。引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



その他の分析欄
 その他は、類似団体平均を上回っている。平成28年度は、簡易水道事業特別会計への繰出金の増等により、前年度比0.2ポイント増加した。依然として高い水準に推移している。主要要因は、特別会計への繰出金が増加傾向にあることが考えられる。その他経費についても、行財政健全化に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。



公債費の分析欄
 公債費は類似団体平均を下回っている。平成28年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比0.8ポイント改善した。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を行い起債発行の抑制に努める。



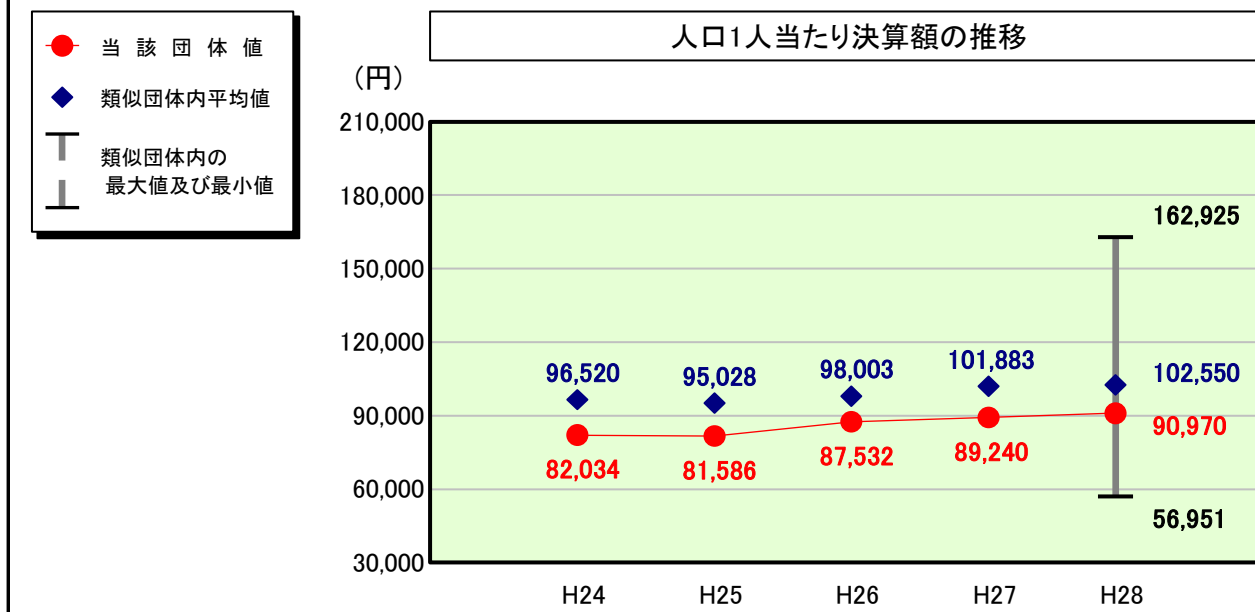
公債費以外の分析欄
 公債費以外は、類似団体平均を上回っている。人件費や繰出金等の増により、前年度比1.6ポイント増加した。公債費や補助費等は類似団体平均に比べ低いのに対して、人件費、繰出金等が類似団体平均に比べ高いことが要因と考えられる。今後も事務事業の見直しを図り、経常経費充当一般財源の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

京都府綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

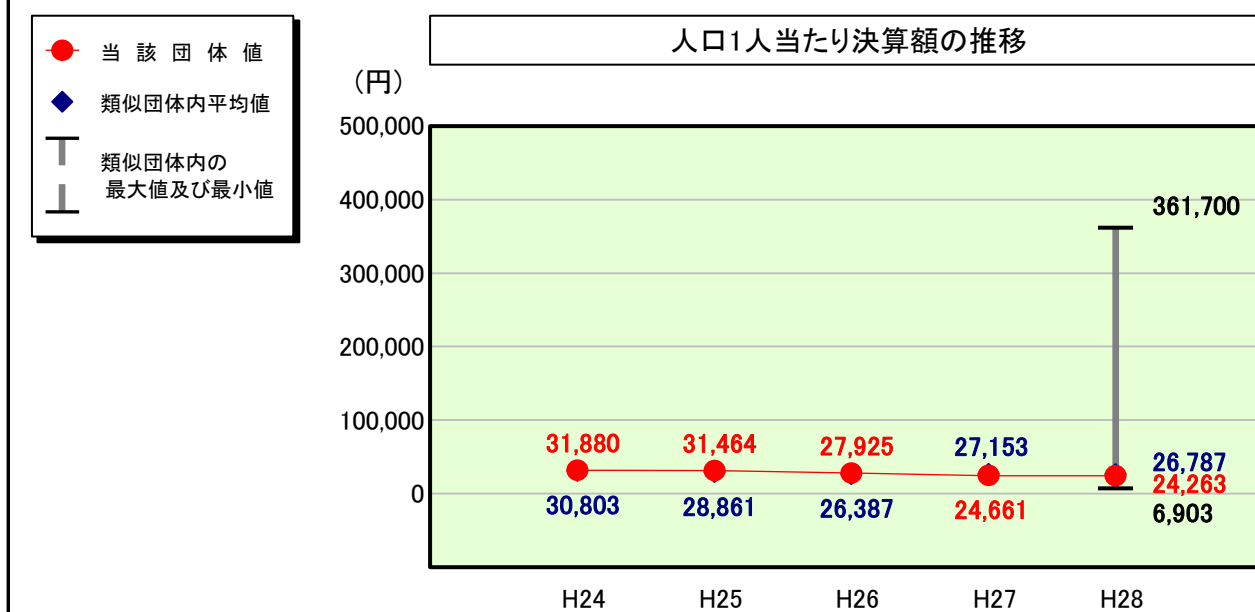
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,205,352	92,909	88,814	▲ 4.6
賃金(物件費)	50,474	1,463	7,348	▲ 80.1
一部事務組合負担金(補助費等)	218	6	9,064	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,375	3,228	3,976	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,269	1,602	2,094	▲ 23.5
▲退職金	▲ 284,227	▲ 8,238	▲ 9,674	▲ 14.8
合計	3,138,461	90,970	102,550	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	9.96	▲ 0.22
ラスパイレス指数	97.8	97.8	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

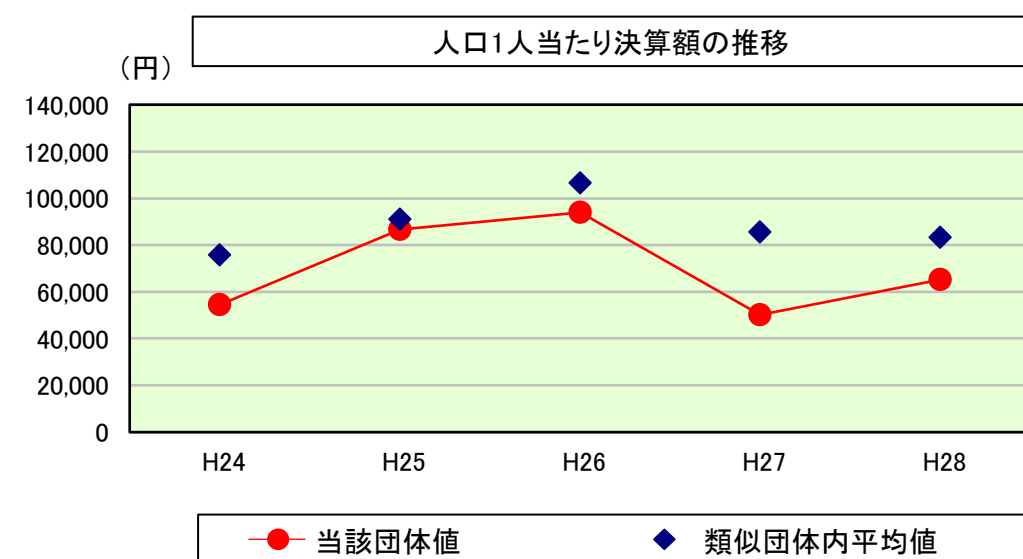


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,459,876	42,315	68,120	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	290	13	2,130.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	746,301	21,632	17,609	22.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,944	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,200	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	139	4	5	▲ 20.0
▲特定財源の額	▲ 56,149	▲ 1,628	▲ 3,946	▲ 58.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,323,100	▲ 38,351	▲ 59,158	▲ 35.2
合計	837,067	24,263	26,787	▲ 9.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,962,834	54,445	32.0	75,709	12.7	19.3
うち単独分	924,232	25,636	32.6	35,212	0.0	32.6
H25	3,105,999	86,731	59.3	90,961	20.1	39.2
うち単独分	1,274,081	35,577	38.8	37,720	7.1	31.7
H26	3,331,722	94,066	8.5	106,614	17.2	▲ 8.7
うち単独分	2,132,751	60,215	69.3	45,545	20.7	48.6
H27	1,754,955	50,215	▲ 46.6	85,459	▲ 19.8	▲ 26.8
うち単独分	1,350,104	38,631	▲ 35.8	44,378	▲ 2.6	▲ 33.2
H28	2,248,973	65,188	29.8	83,280	▲ 2.5	32.3
うち単独分	1,658,300	48,067	24.4	43,123	▲ 2.8	27.2
過去5年間平均	2,480,897	70,129	16.6	88,405	5.5	11.1
うち単独分	1,467,894	41,625	25.9	41,196	4.5	21.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

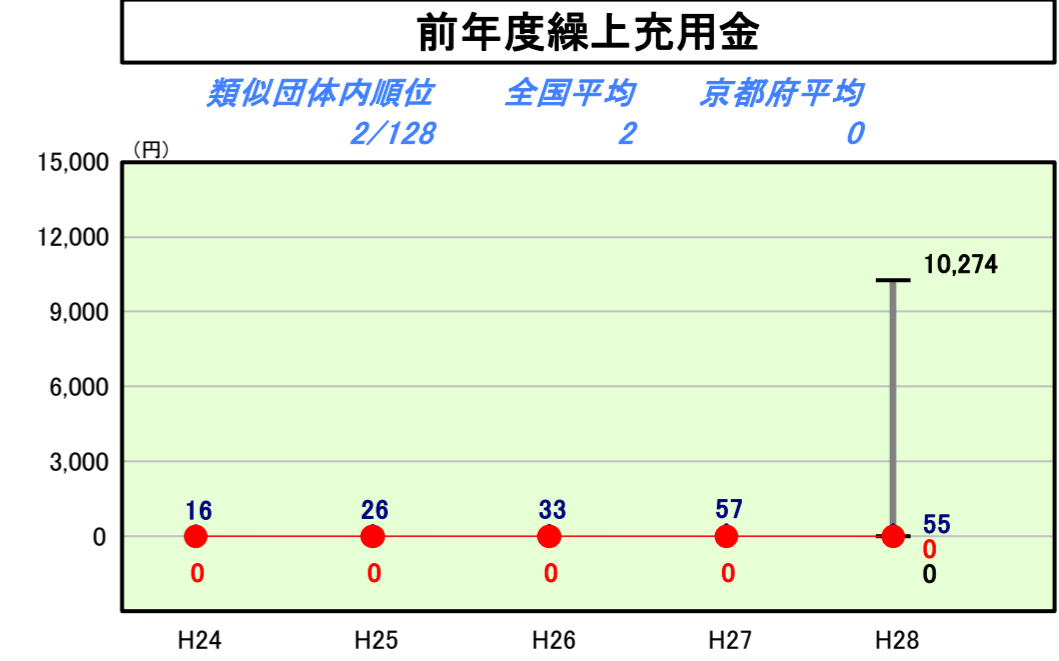
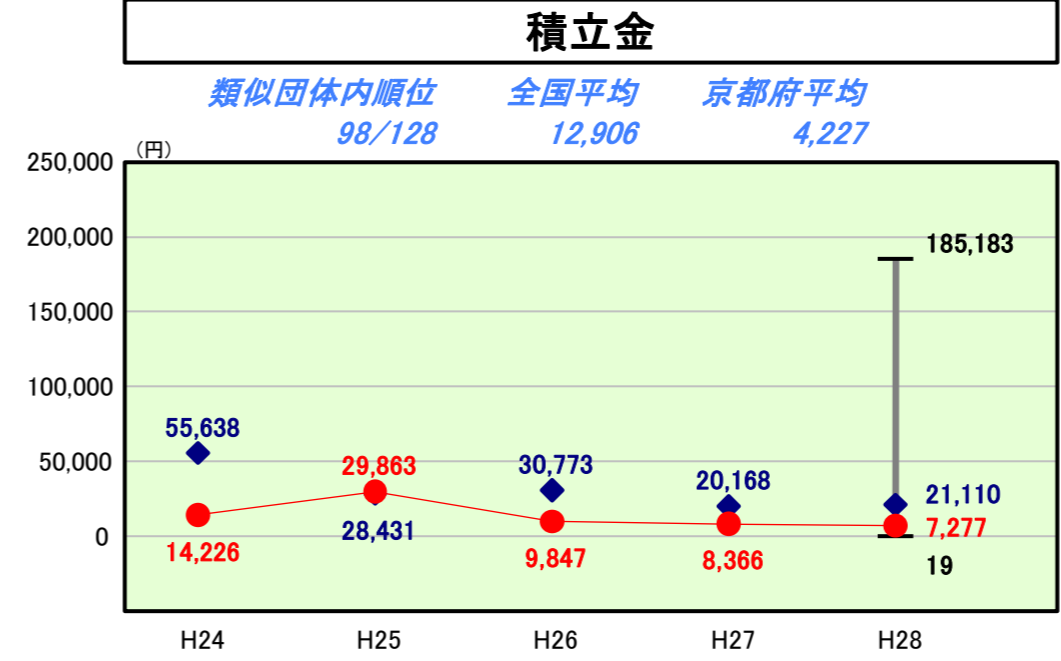
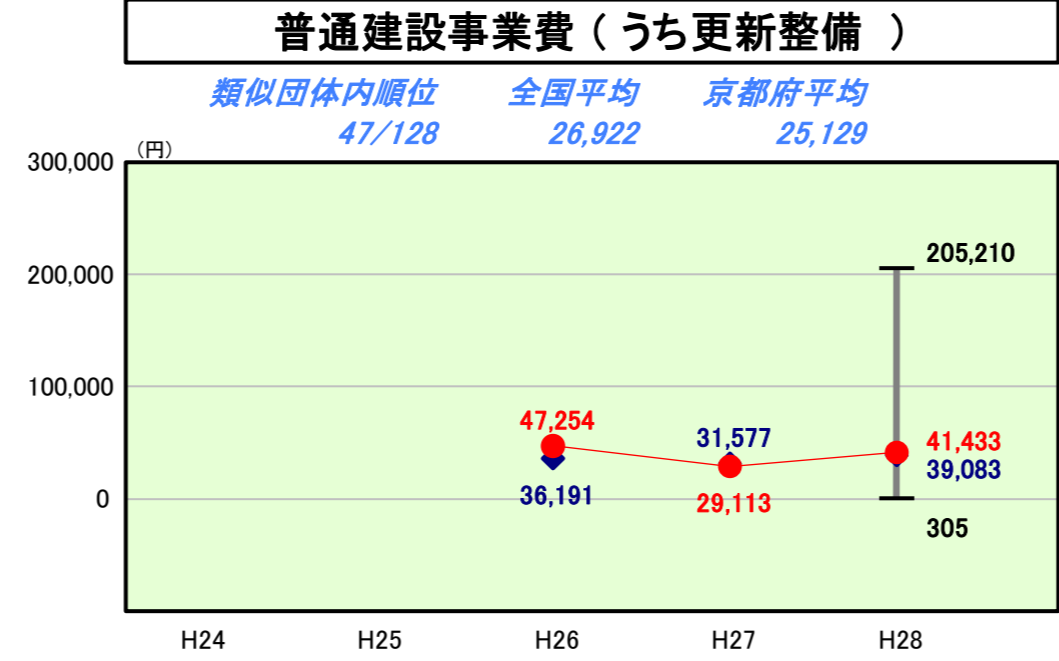
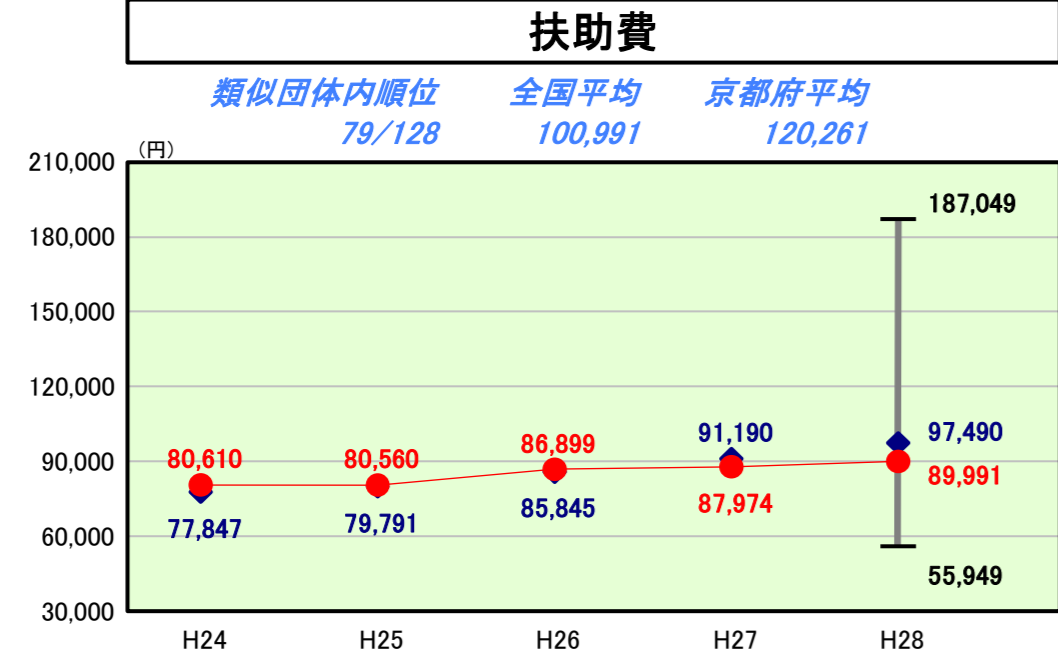
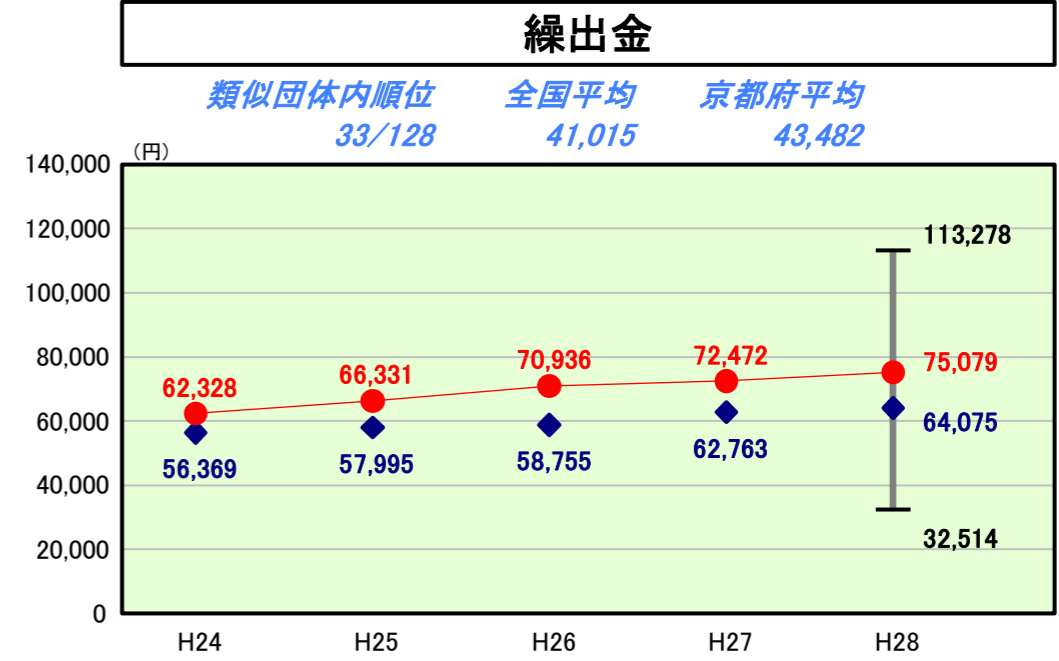
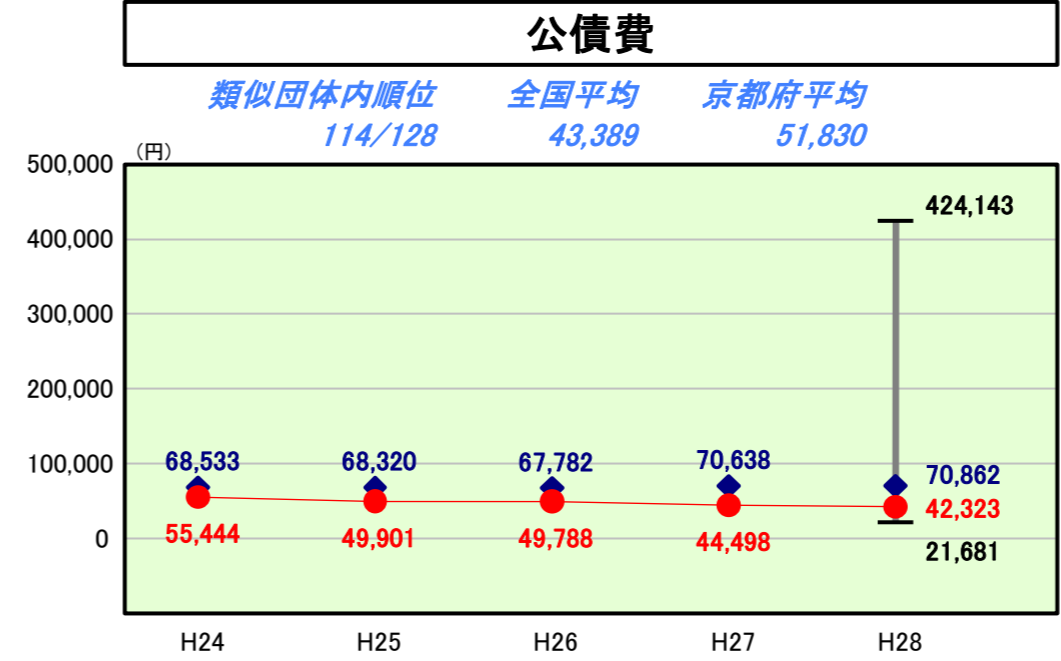
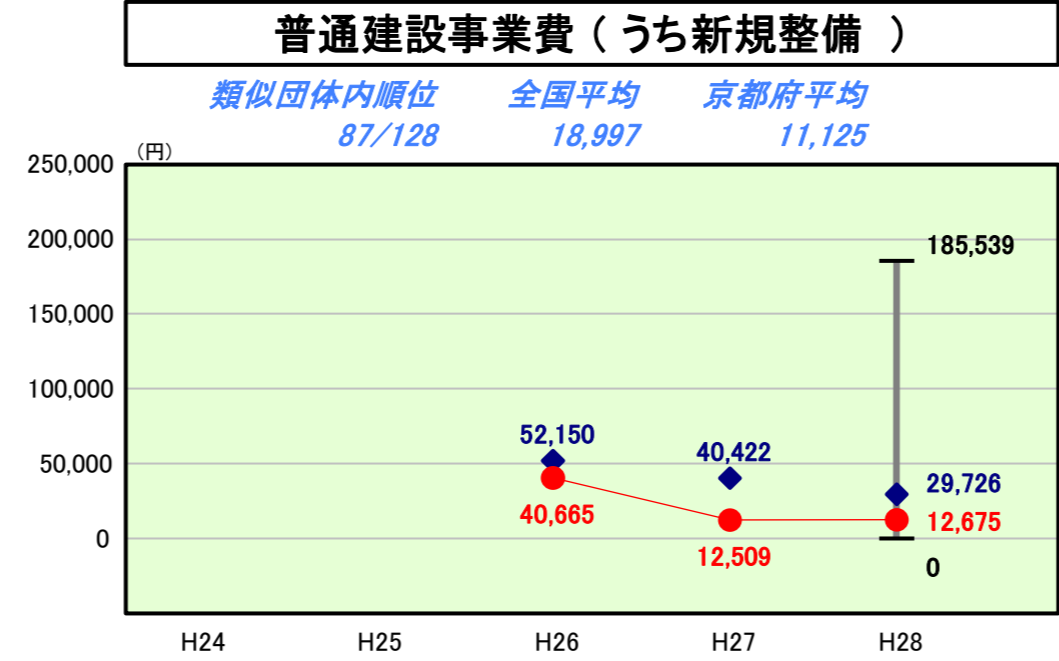
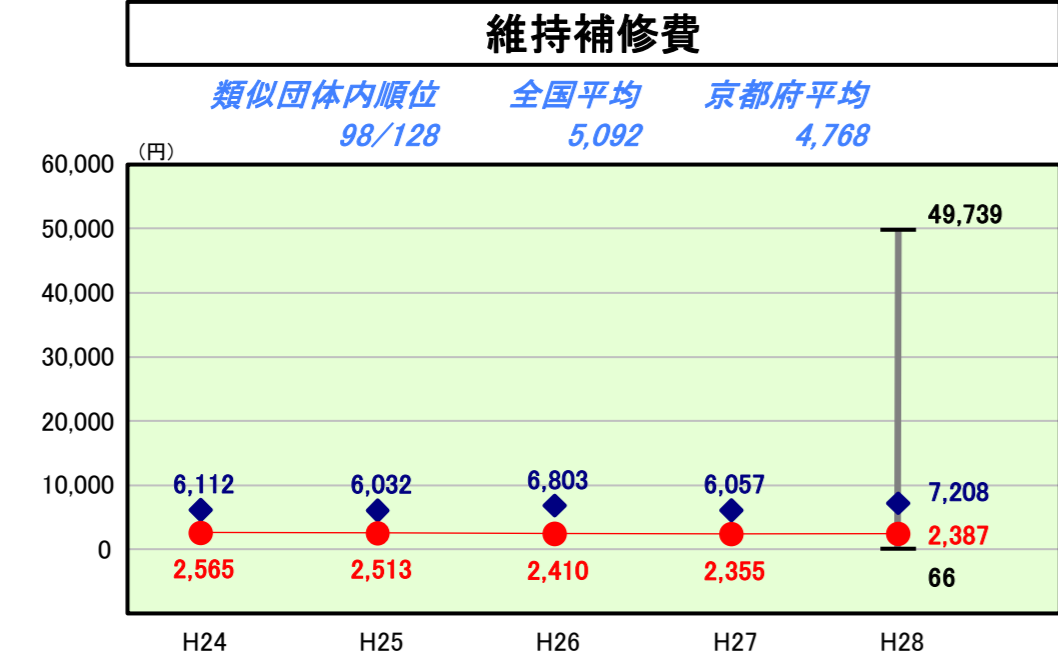
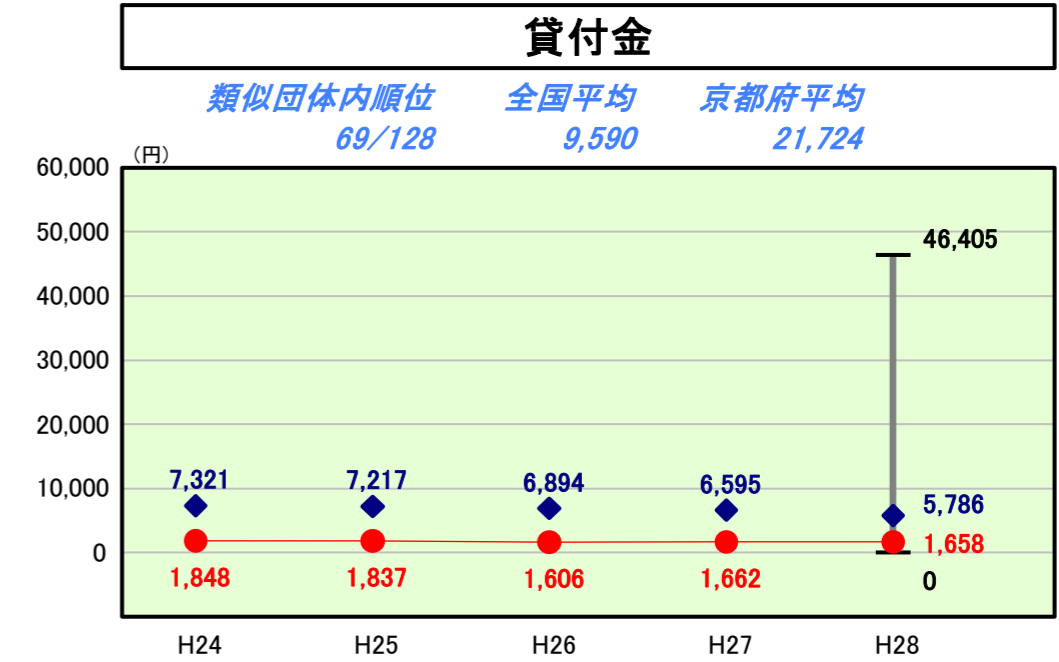
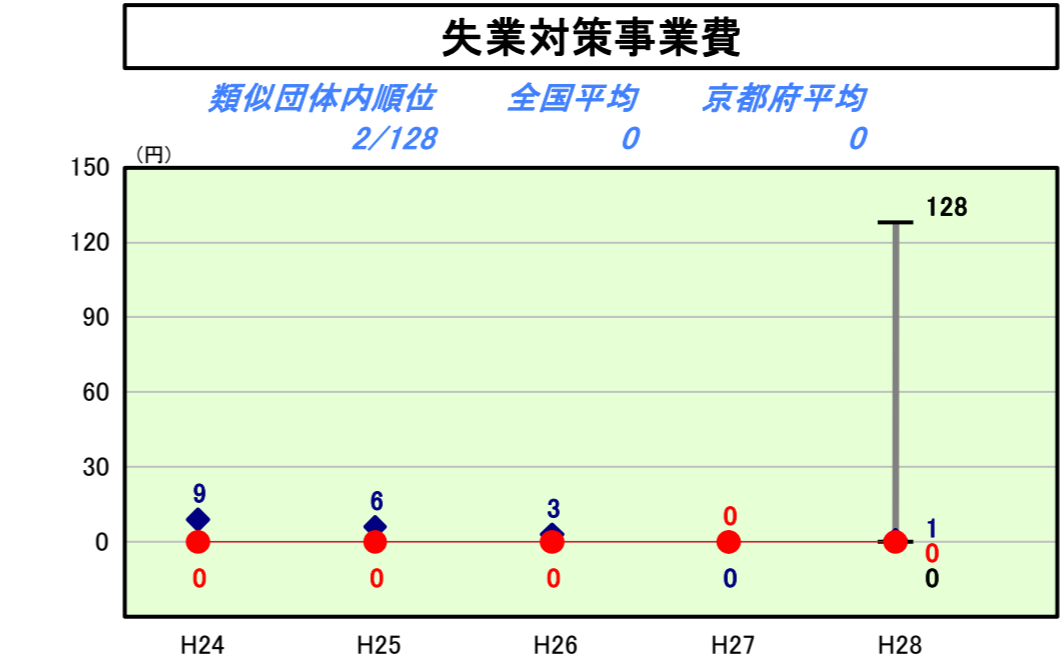
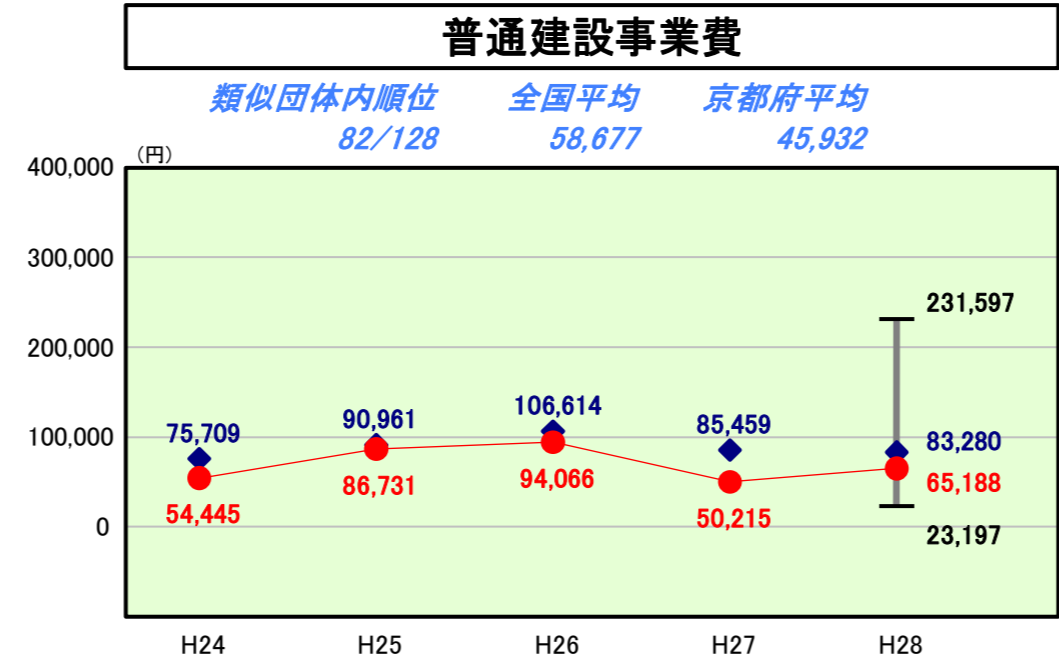
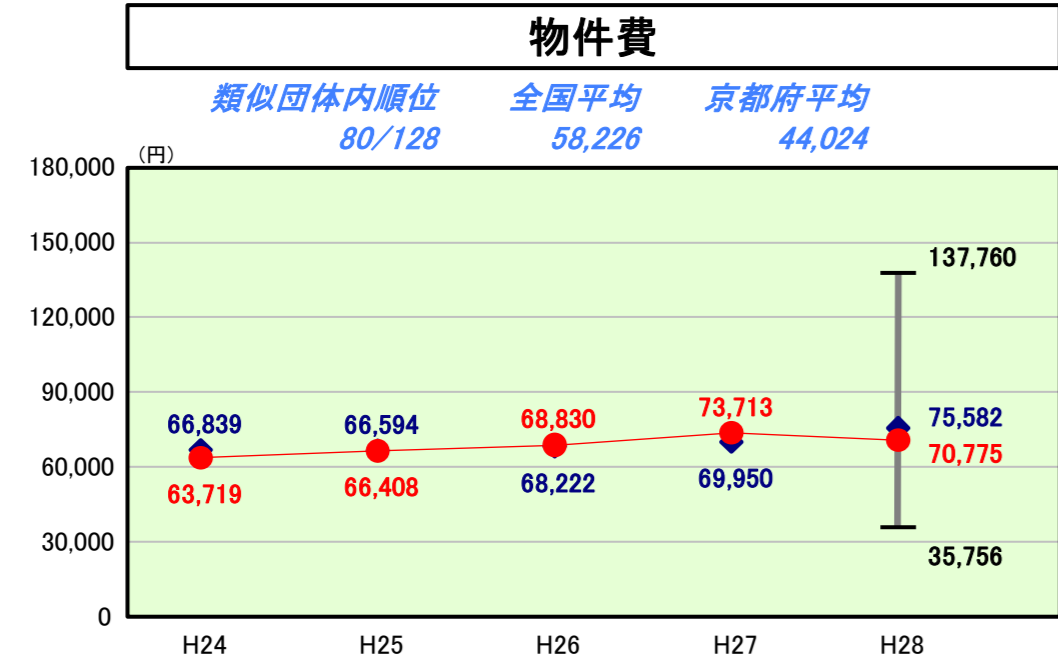
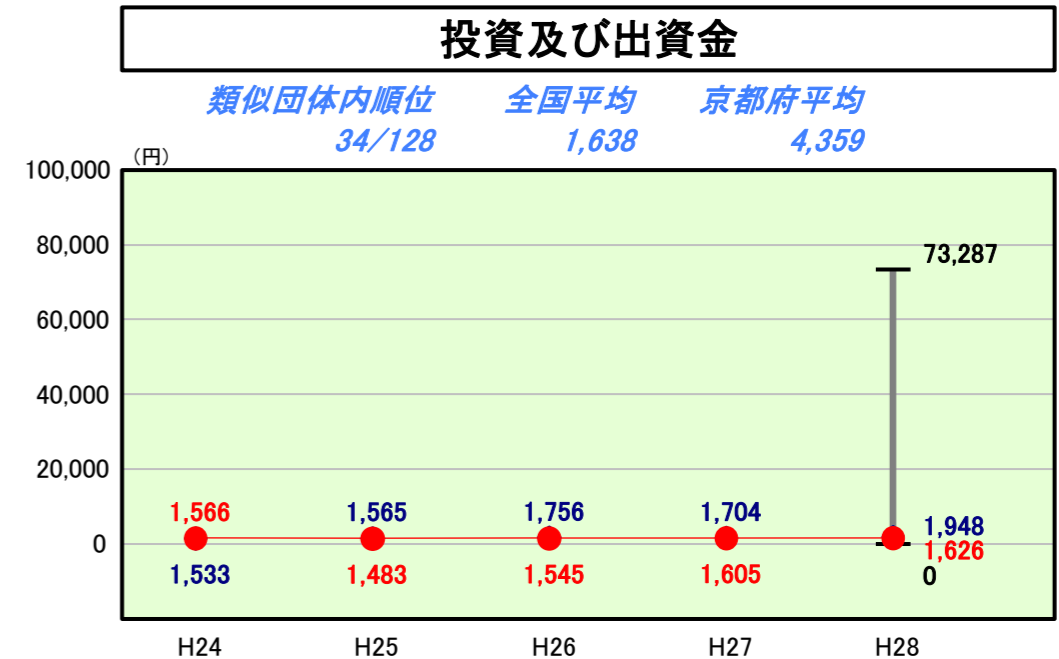
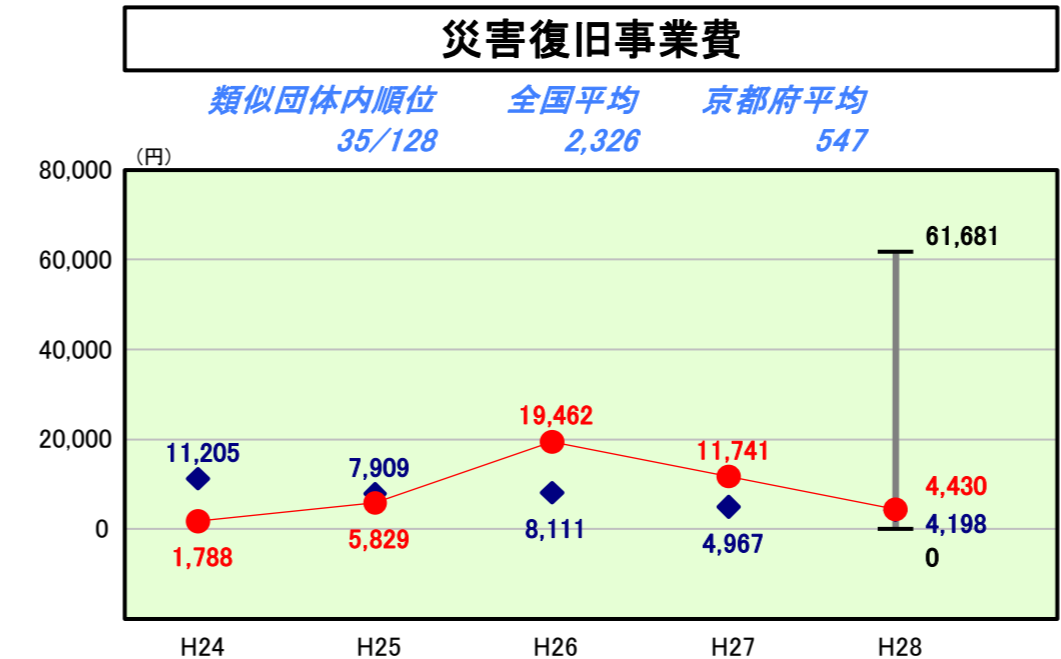
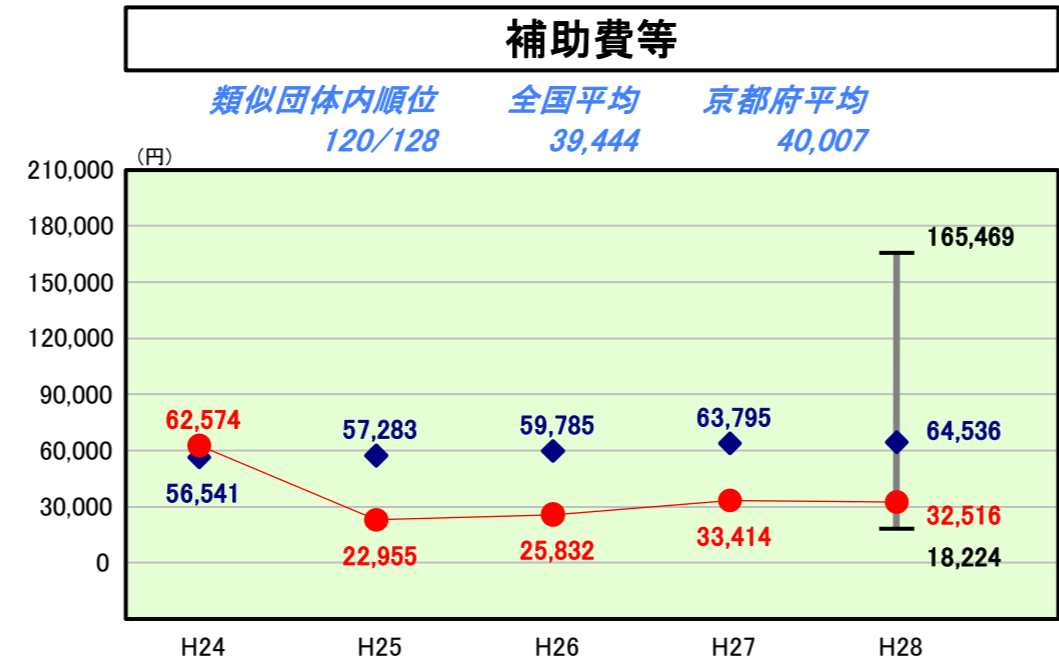
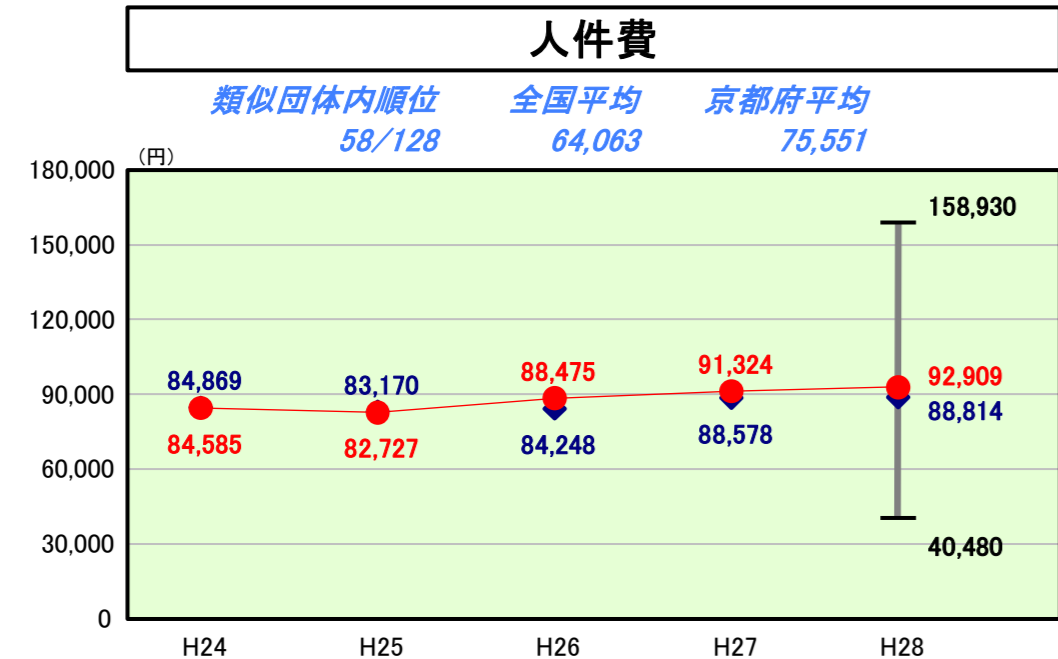
平成28年度

京都府綾部市

人	34,500	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	34,130	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.9	%	
歳入総額	16,829,216	千円	将来負担比率	79.4	%	
歳出総額	16,772,499	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	9,456	千円	(年度毎)	H27 I-1	H28 I-1	
標準財政規模	9,557,701	千円				
地方債現在高	13,365,422	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

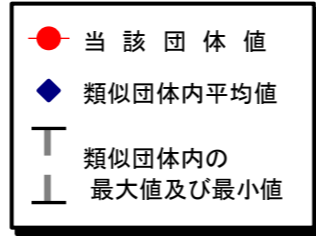
平成28年度の歳出決算総額は、住民一人当たり486,159円で、前年比6,820円の増となった。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり92,909円で、前年比1,585円の増となり類似団体平均を上回っている。これは消防士、保健福祉士など専門職員を増員したことにより給与費の増が影響している。
 普通建設事業費については、住民一人当たり65,188円で前年比14,973円と大幅な増となった。これは東綾中学校改築事業費や社会体育施設整備事業費等の施設整備が影響したものであり、これらの大規模な施設整備が落ち着けば減少に転じる見込みである。
 繰出金は、住民一人当たり75,079円で、前年比2,607円の増となり、類似団体平均を上回っている。重点施策である下水道事業特別会計や地域排水処理事業特別会計の事業進捗等に伴い、前年度比3.6%の増となった。
 今後は、更なる事業費の見直しや繰出金の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

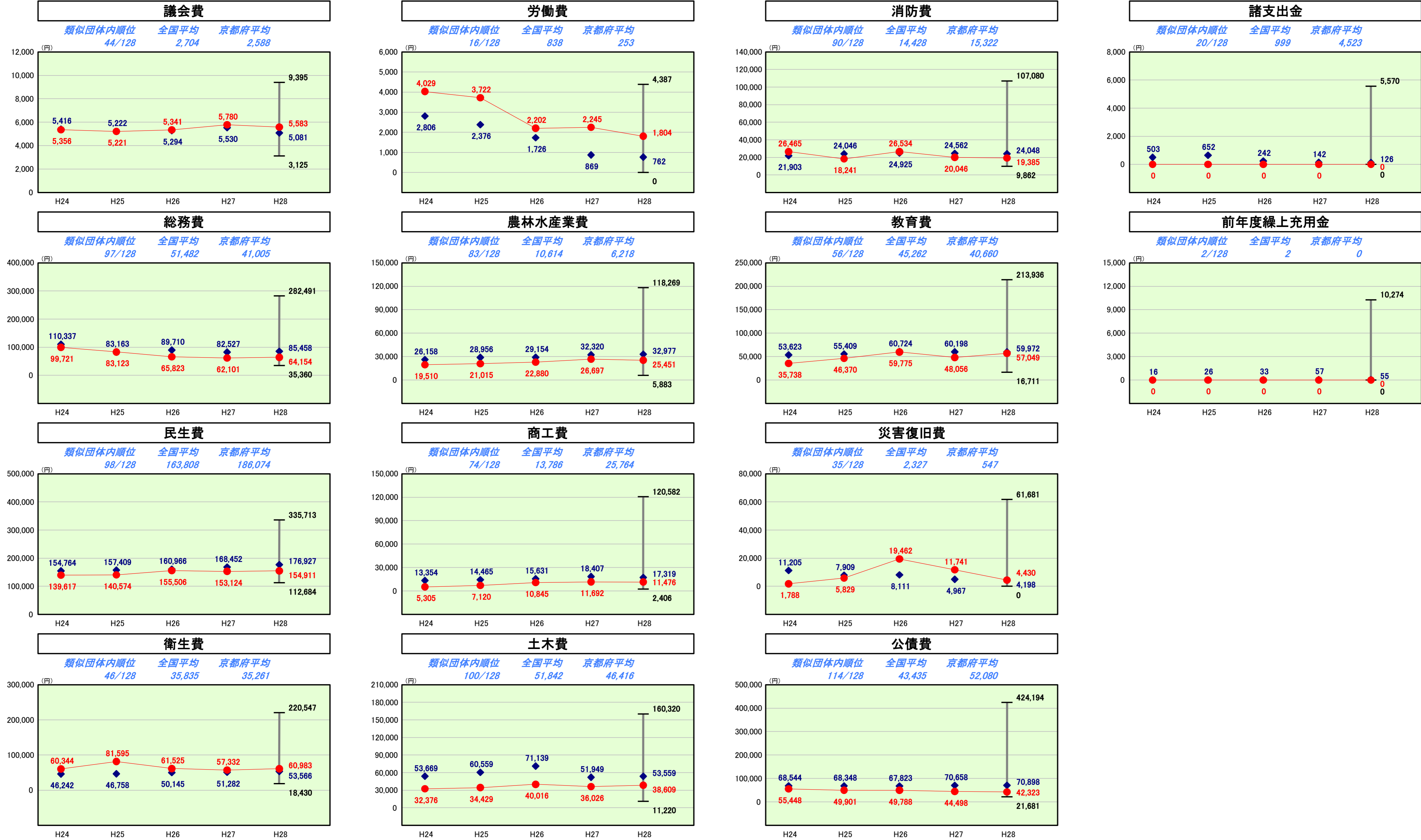
平成28年度

京都府綾部市

人口	34,500人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,130人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	347.10 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	16,829,216千円	将来負担比率	79.4 %
歳出総額	16,772,499千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	9,456千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	9,557,701千円		
地方債現在高	13,365,422千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



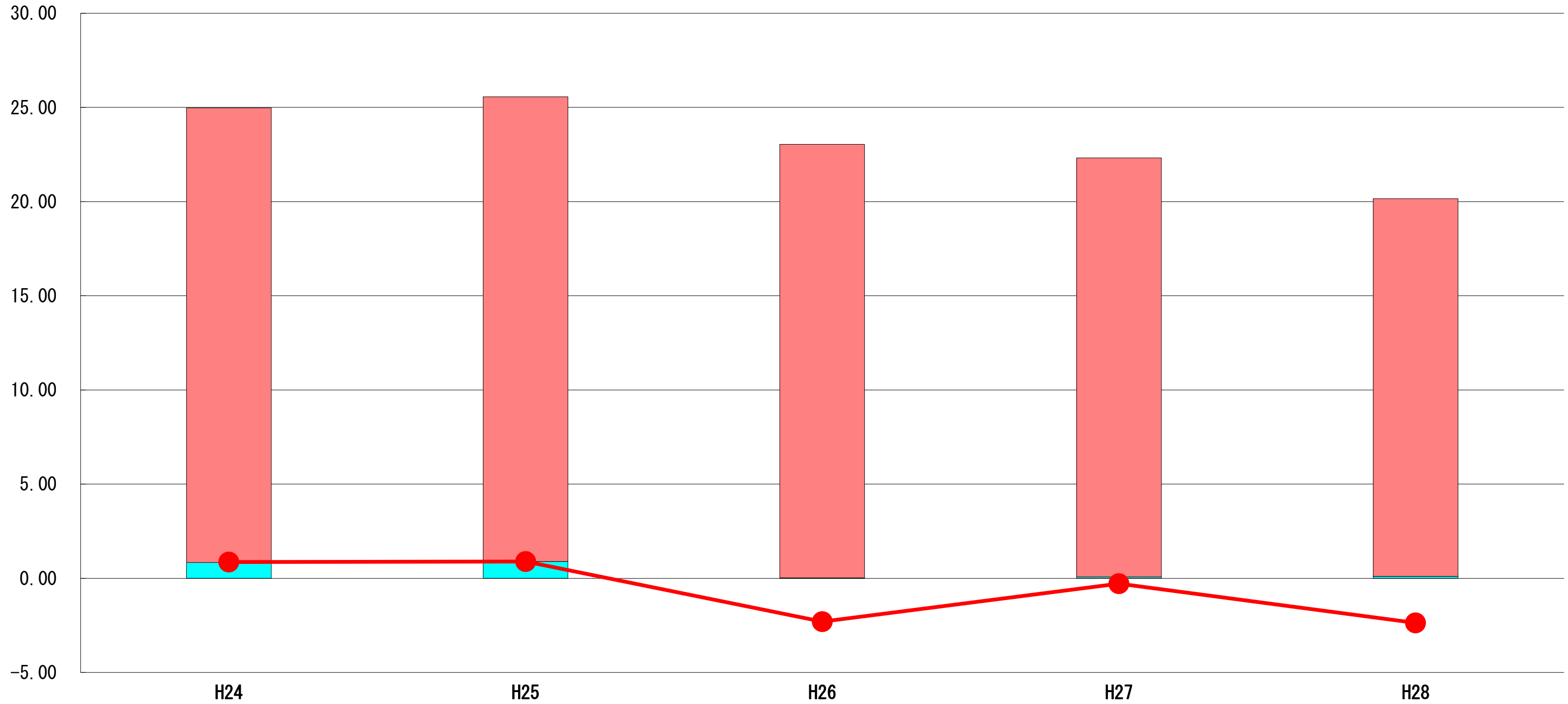
目的別歳出の分析欄
 各費目とも概ね類似団体平均に近い数値を示している。
 総務費は、里山交流研修センター整備事業費164,479千円増等、普通建設事業費が増えたことにより、平成27年度と比較して3.3%増となった。
 衛生費は、簡易水道特別会計繰出金44,732千円増、衛生公施設設備改修事業費45,373千円増により、平成27年度と比較して6.4%増となった。
 教育費は、東綾中学校改築事業費、社会体育施設整備事業費など大規模な施設整備事業を実施したことにより、平成27年度と比較して18.7%と大幅な増となった。
 人口減少が続いており、住民1人当たりコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、事業の取捨選択を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.14	24.68	23.03	22.25	20.06
 実質収支額		0.84	0.89	0.02	0.07	0.10
 実質単年度収支		0.87	0.89	▲ 2.30	▲ 0.28	▲ 2.37

分析欄

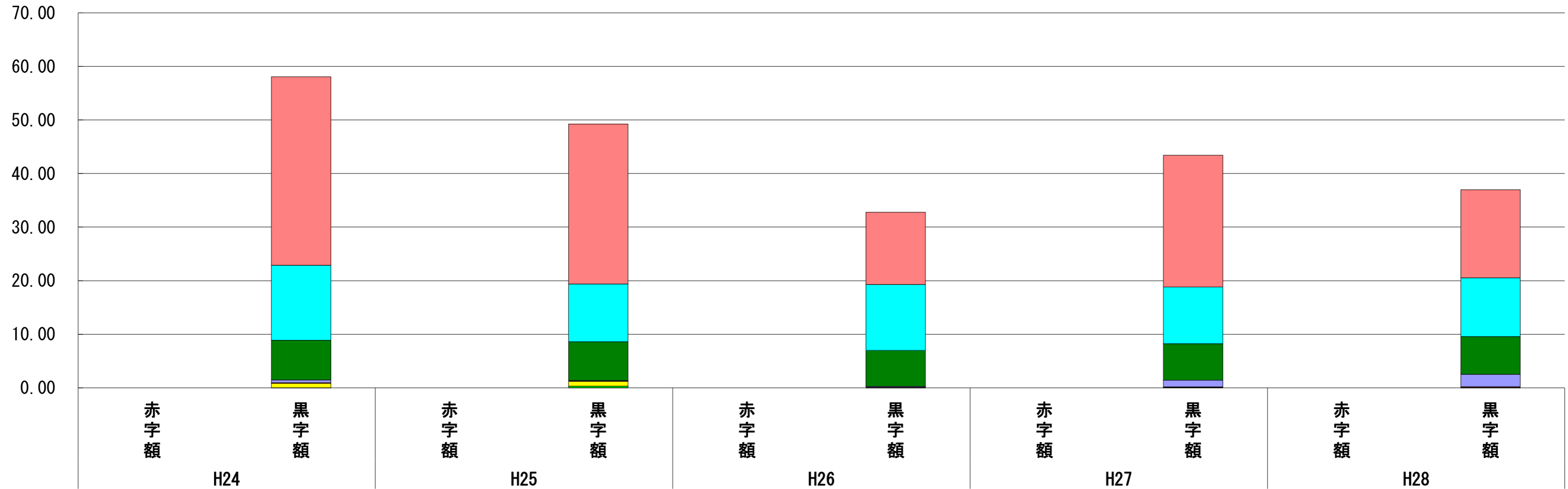
第5次綾部市行財政健全化の取組により、特別職等の報酬、管理職手当のカットなどの歳出削減策のほか、夜間収納窓口の設置や行政財産の処分による売払収入等の歳入確保等により健全な財政運営に努めたが、3年連続財政調整基金を取り崩した。これに伴い実質単年度収支は赤字となったが、実質収支は黒字確保を継続している。
 今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるように一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		35.20	29.81	13.51	24.56	16.44
上水道事業会計		14.01	10.81	12.29	10.60	10.97
住宅・工業団地事業特別会計		7.43	7.22	6.70	6.83	7.05
介護保険特別会計		0.52	0.09	0.16	1.26	2.31
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.08	0.10	0.10	0.11
一般会計		0.82	0.87	0.01	0.06	0.08
農林業者労働災害共済特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
国民健康保険特別会計		0.00	0.32	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字又は収支0
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農林業者労働災害共済特別会計、国民健康保険特別会計：健全経営に努めた結果、黒字
 ○その他会計：市立診療所等特別会計、駐車場特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計の5会計については収支0
 今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

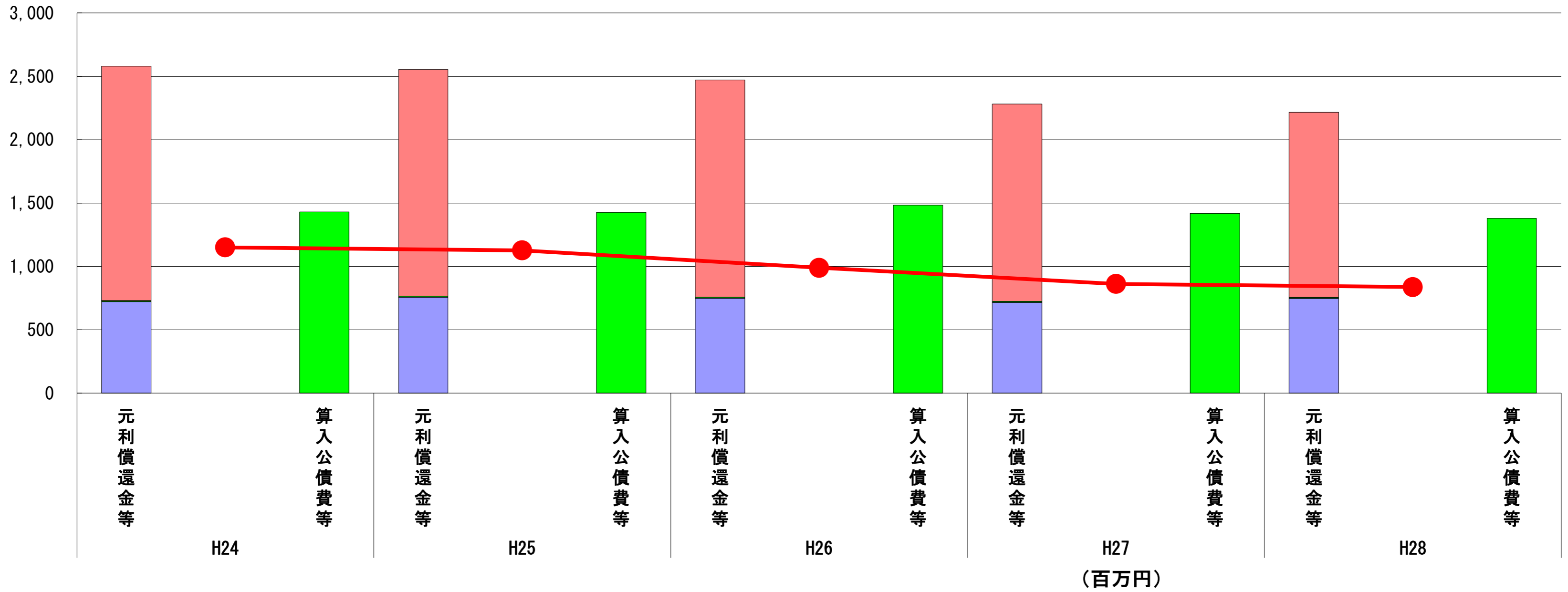
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

京都府綾部市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,849	1,787	1,713	1,555	1,460
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		721	757	749	716	746
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,430	1,427	1,483	1,419	1,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,150	1,127	989	862	837

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度比2.9%の減となった。
過去に発行した地方債の元利償還が終了したこと等により改善した。
今後も引き続き、建設事業の選択、地方債発行額の抑制に努める。

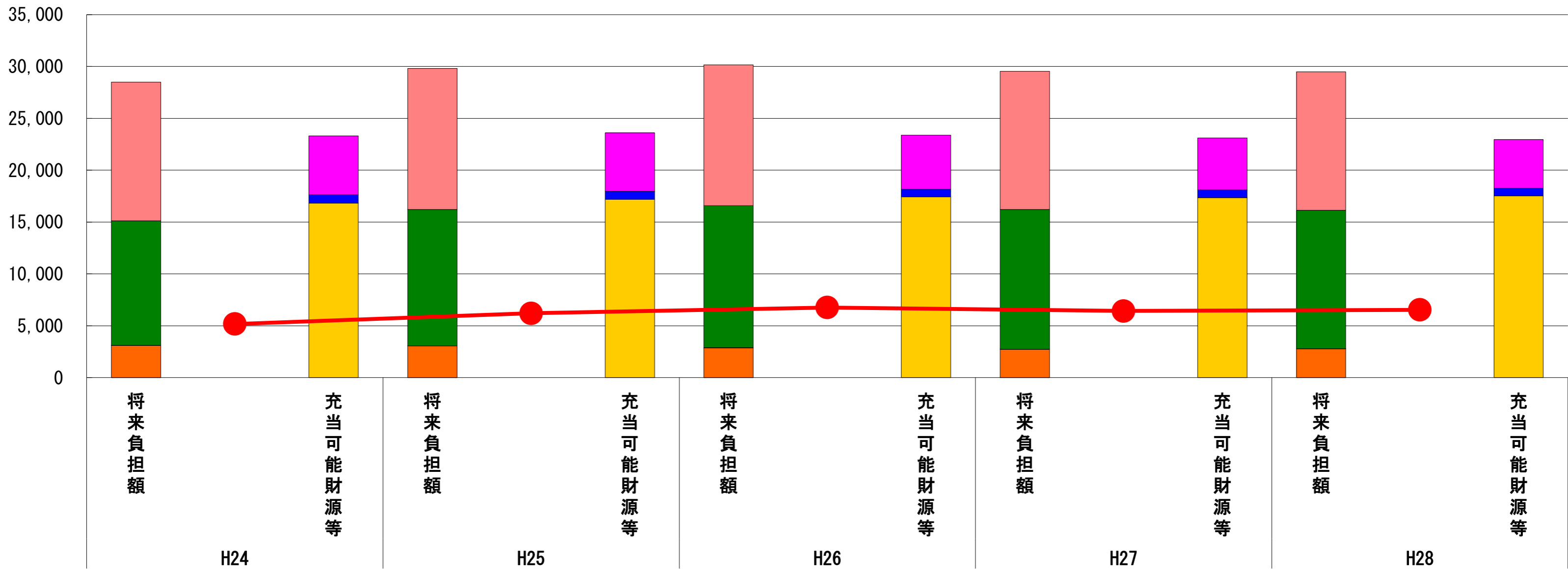
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,359	13,612	13,588	13,330	13,365
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,004	13,137	13,694	13,476	13,343
	組合等負担等見込額		18	15	13	10	8
	退職手当負担見込額		3,090	3,039	2,856	2,719	2,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	15	14	12	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,681	5,627	5,224	5,008	4,668
	充当可能特定歳入		792	770	752	752	752
	基準財政需要額算入見込額		16,842	17,218	17,419	17,360	17,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,172	6,204	6,769	6,428	6,540

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比1.7%の増となった。
 これは、東綾中学校改築事業に係る地方債の発行による地方債現在高の増加が主な要因である。
 今後も引き続き、建設事業の選択、地方債発行額の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

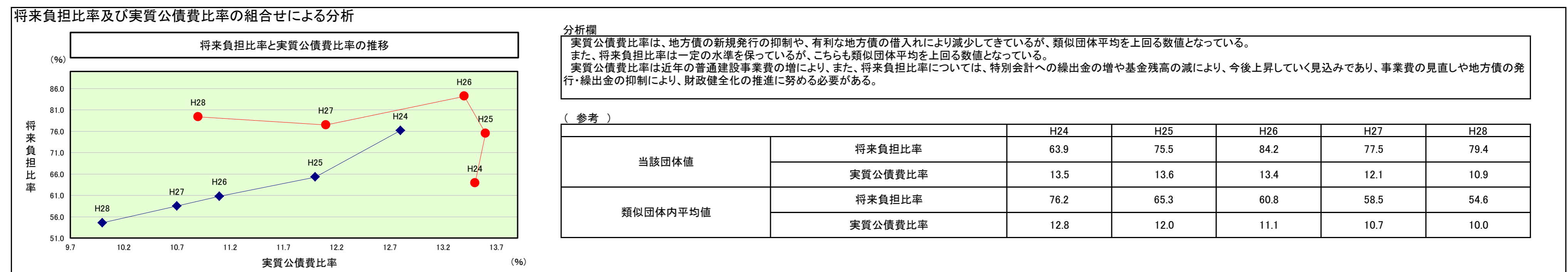
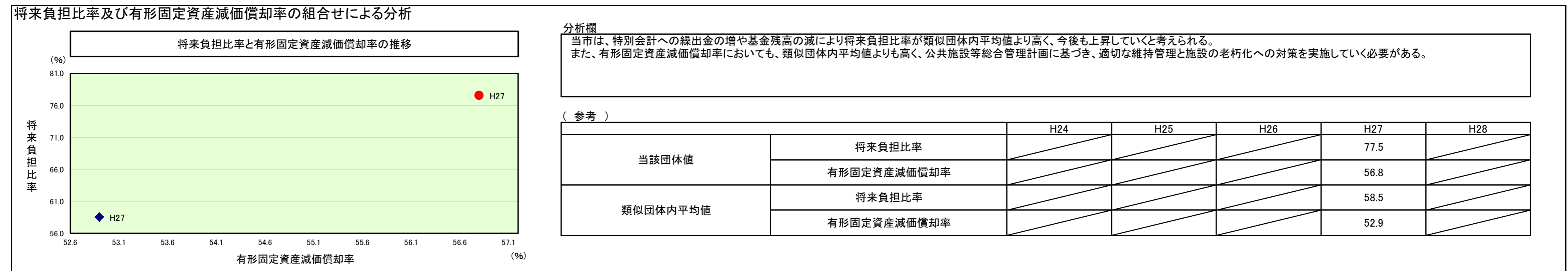
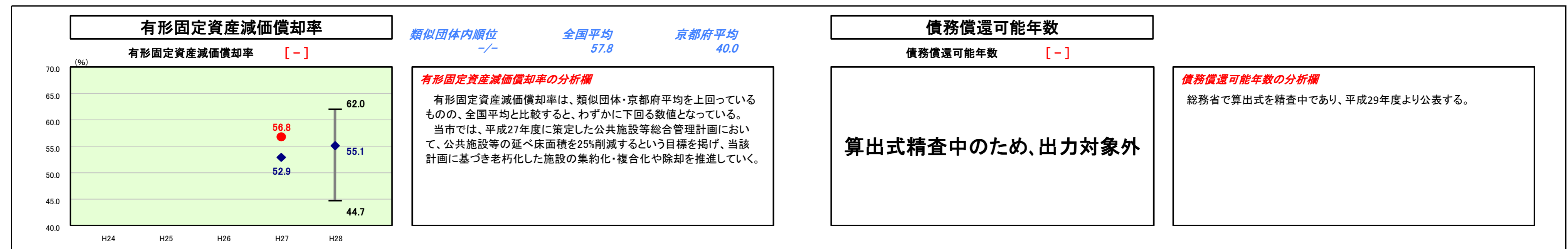
平成28年度

京都府綾部市

人口	34,500	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,130	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	16,829,216	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	16,772,499	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	9,456	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	9,557,701	千円			
地方債現在高	13,365,422	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

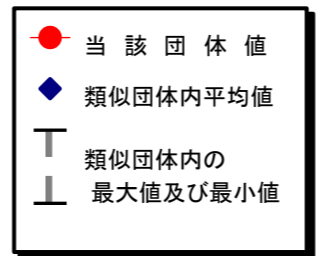


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

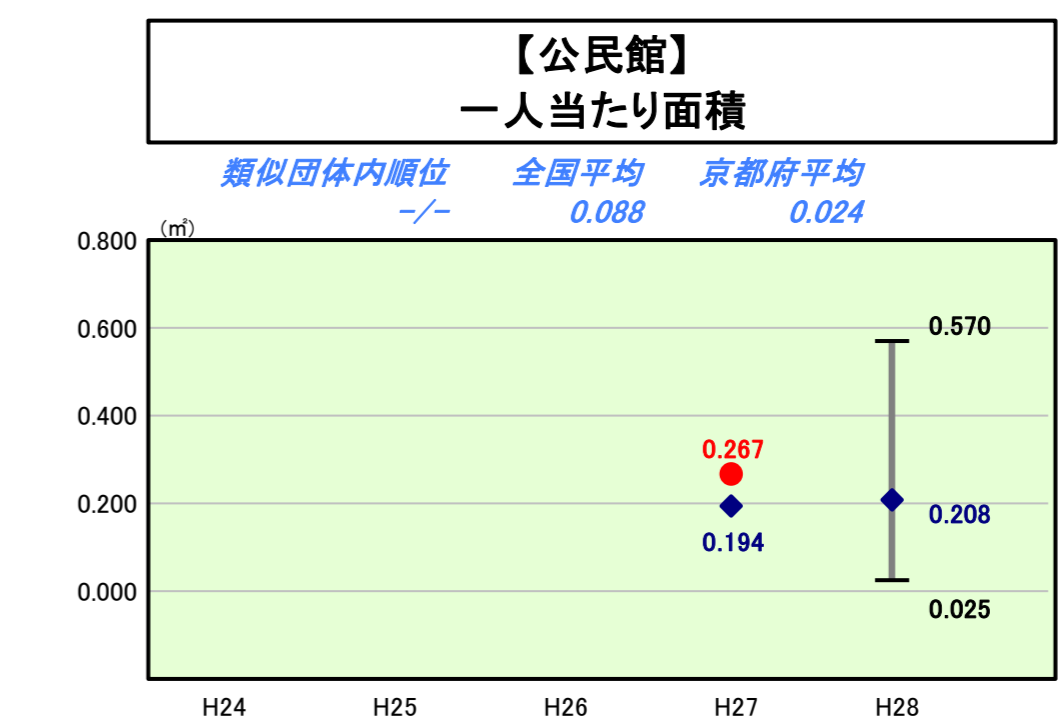
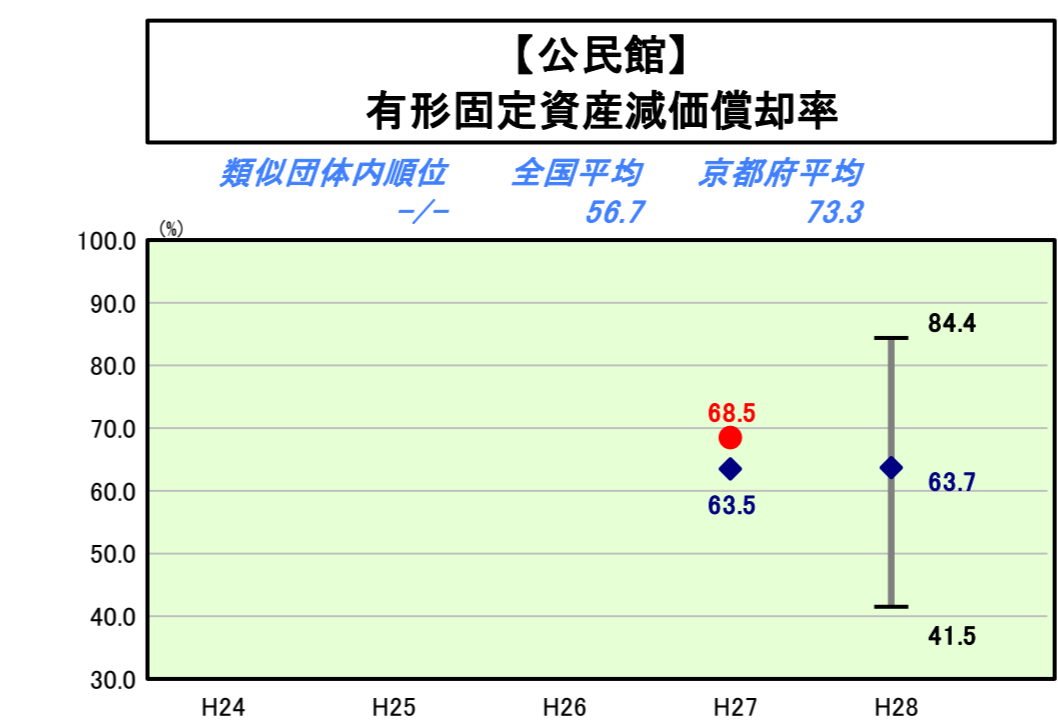
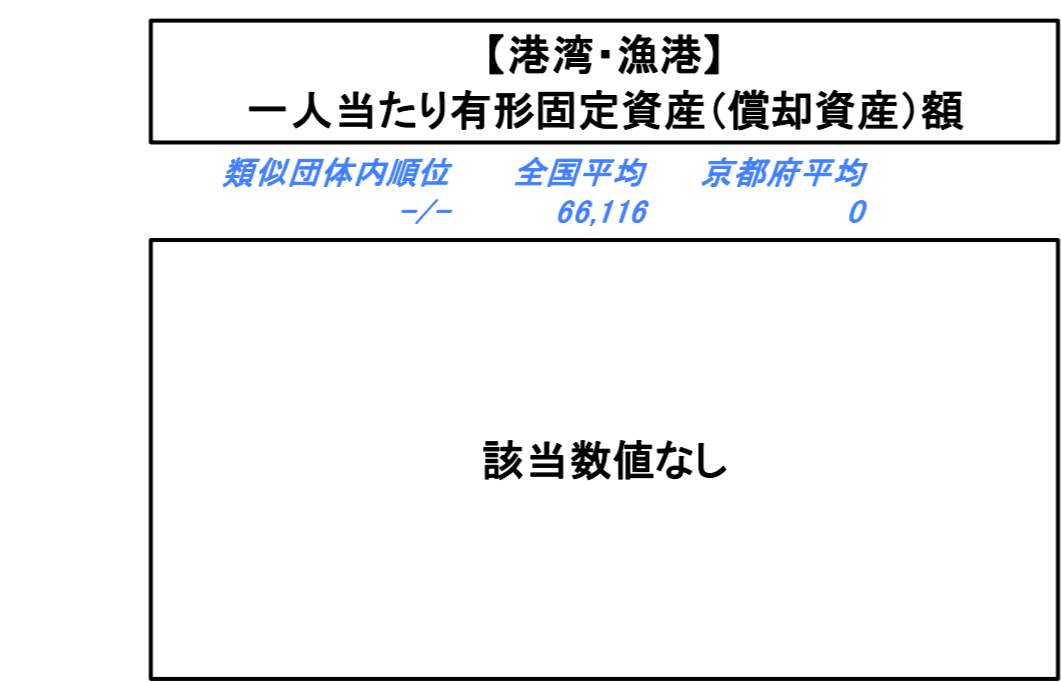
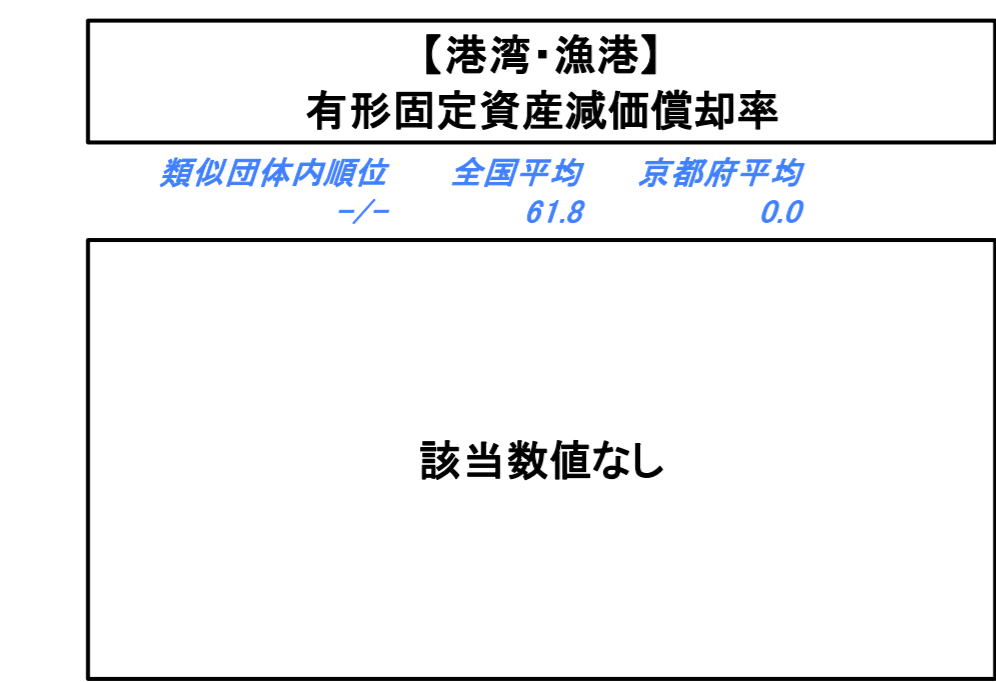
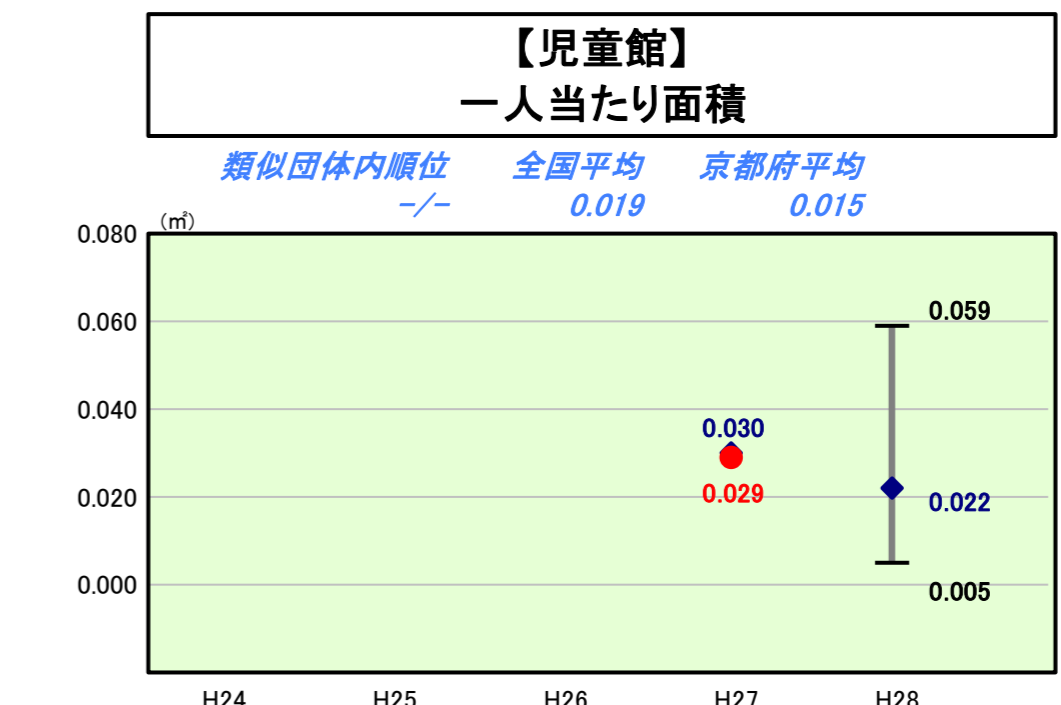
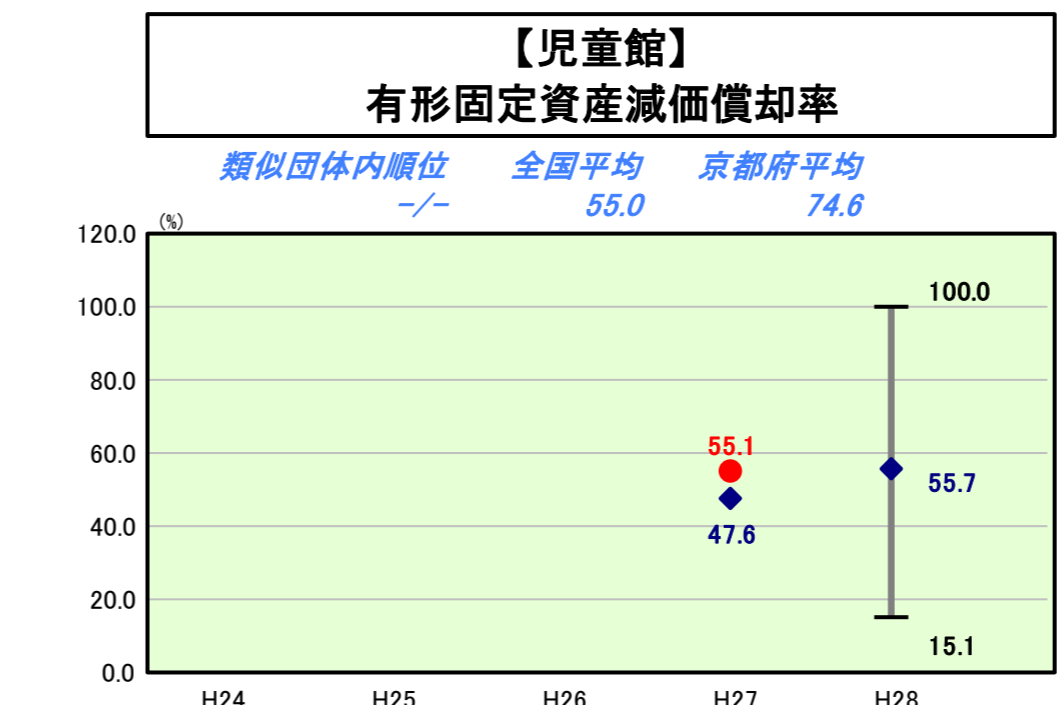
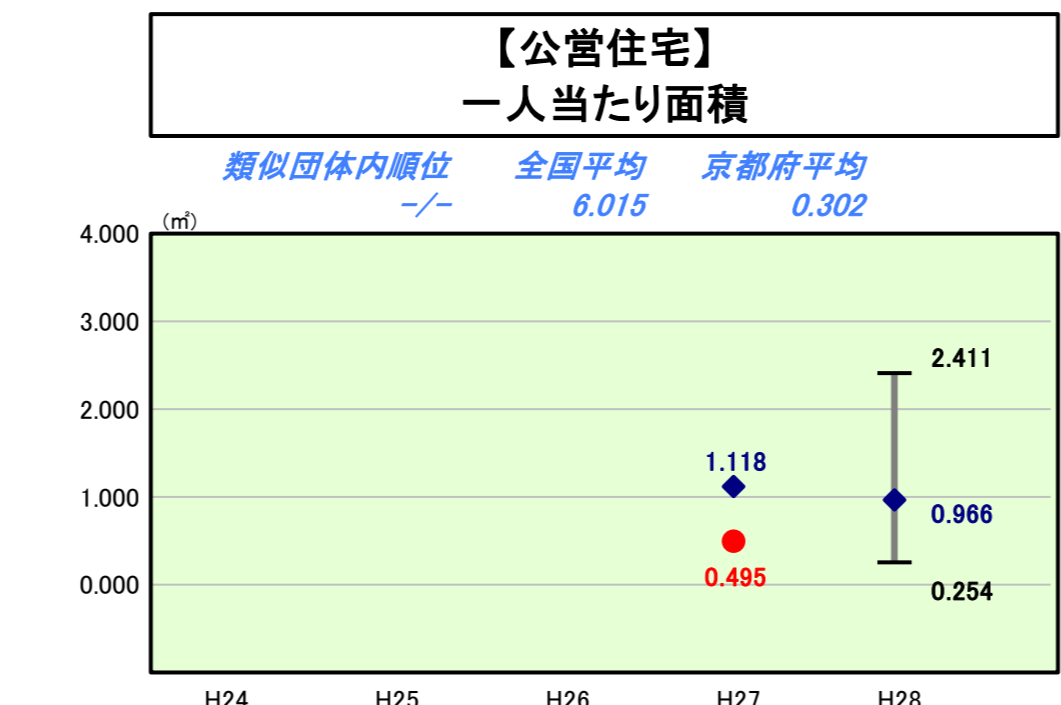
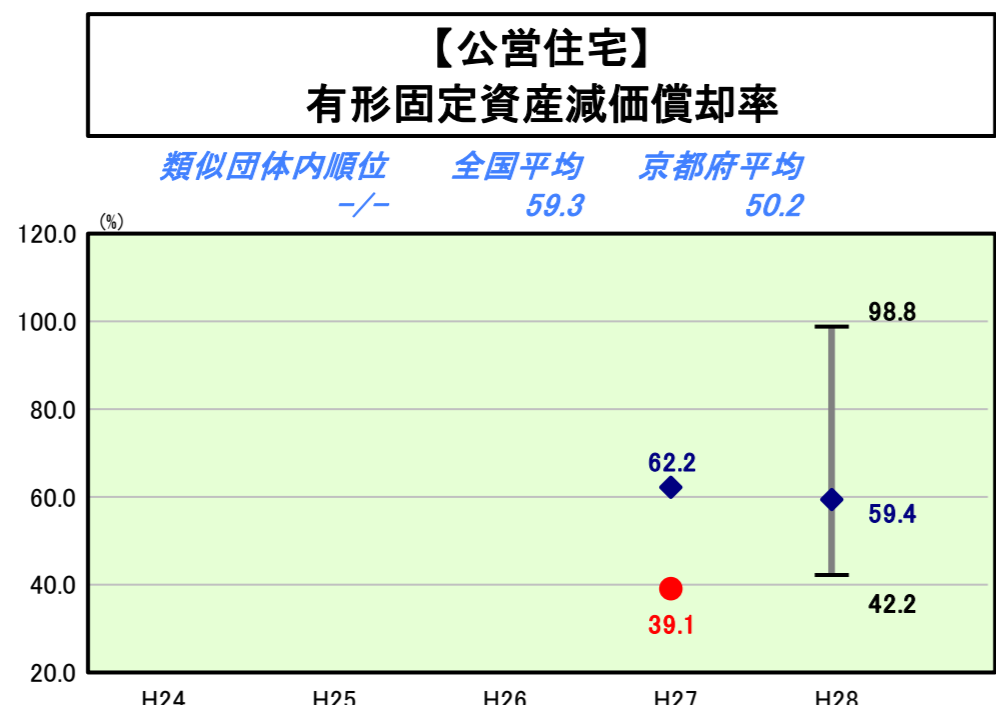
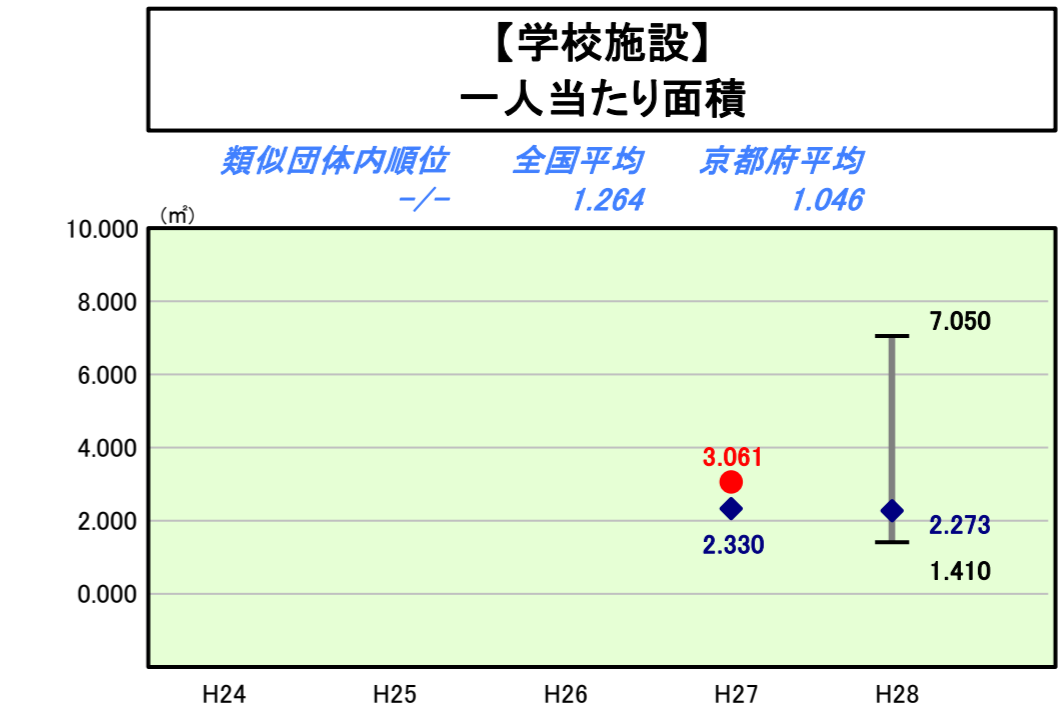
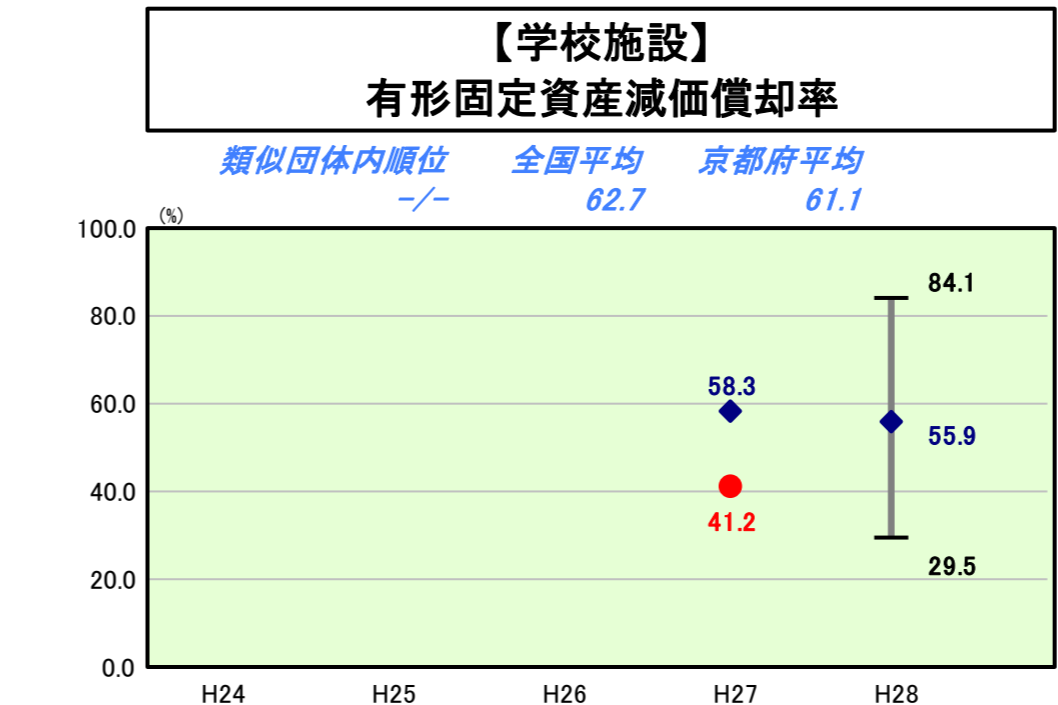
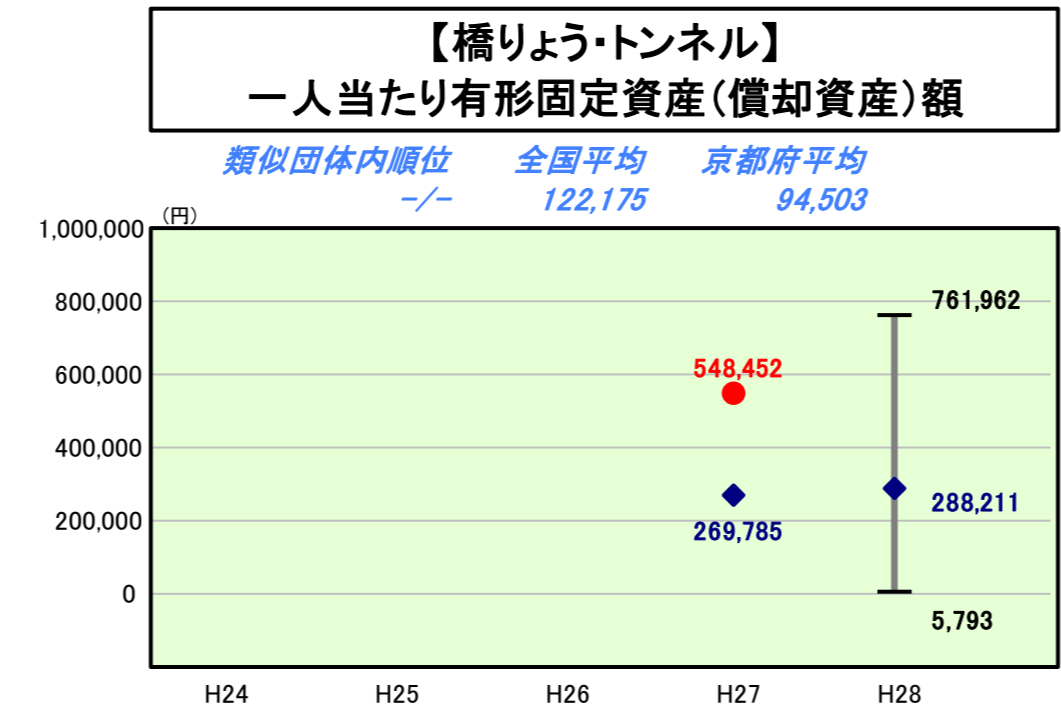
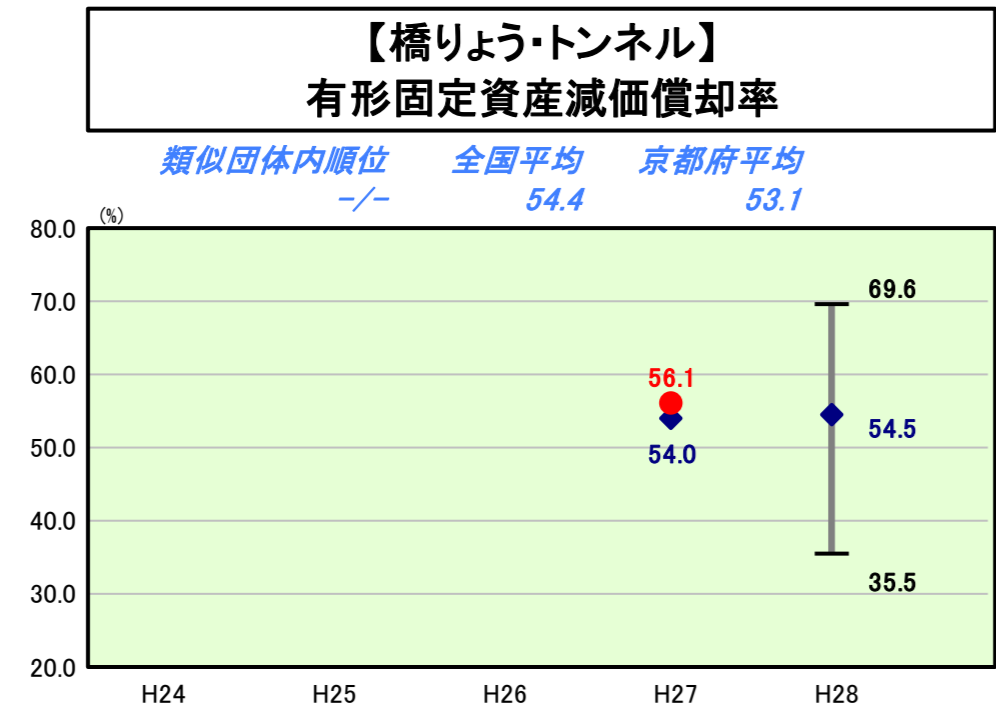
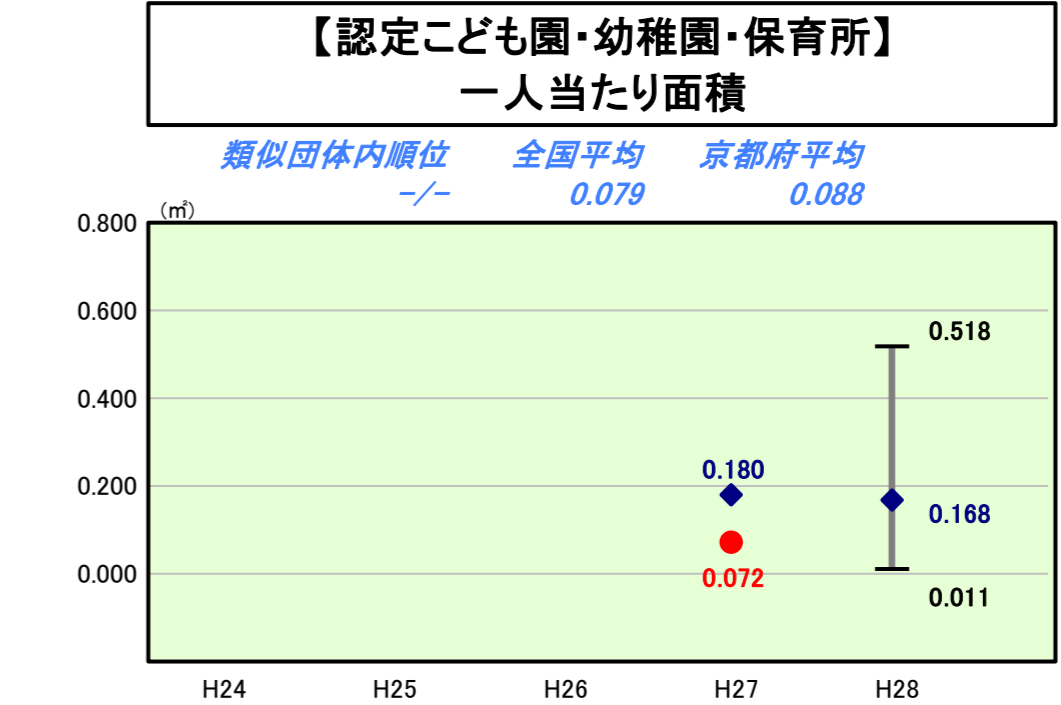
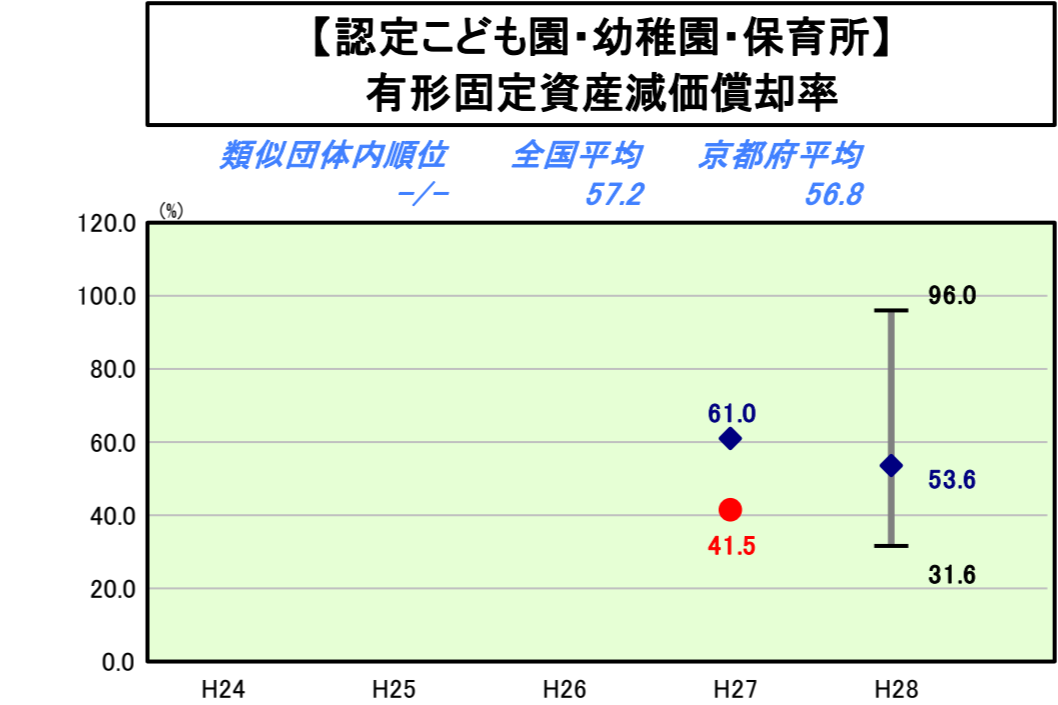
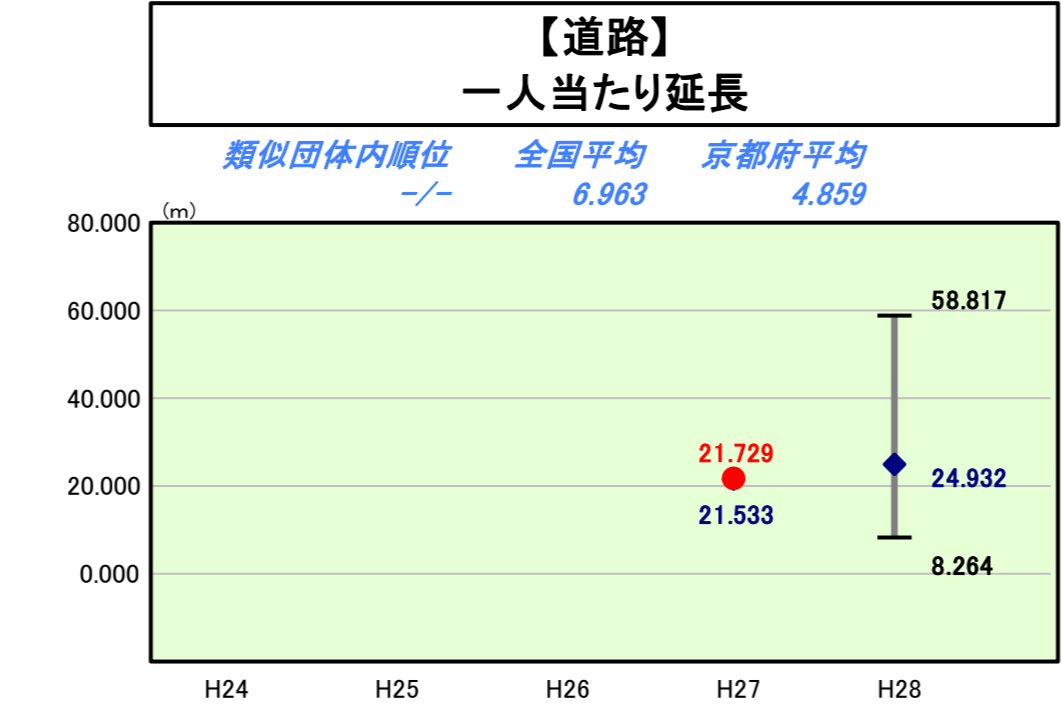
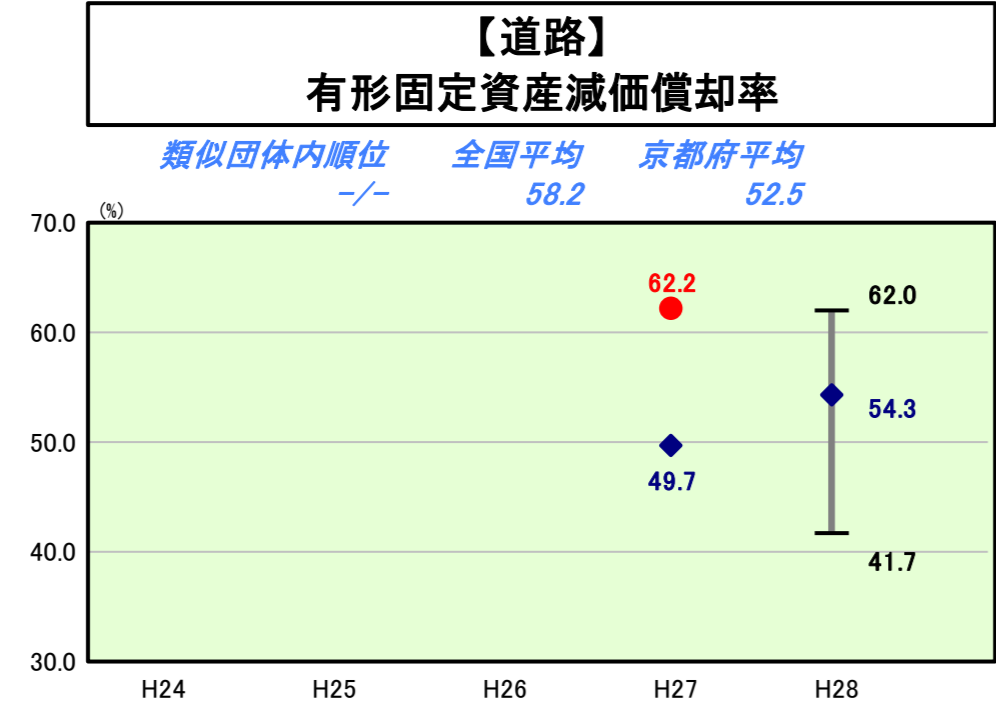
平成28年度

京都府綾部市

人口	34,500人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,130人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10km ²		実質公債費比率	10.9%
歳入総額	16,829,216千円		将来負担比率	79.4%
歳出総額	16,772,499千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	9,456千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	9,557,701千円			
地方債現在高	13,365,422千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



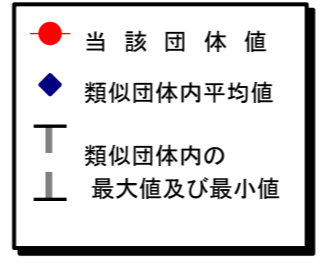
施設情報の分析欄
 道路・橋りょうにおいて有形固定資産減価償却率の高さが目立ち、京都府平均や全国平均を上回る数値となっている。これは、過去に建設された道路・橋りょうの老朽化が進んでいることが要因であり、今後は、舗装調査修繕計画・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に維持管理を進めていく。
 また、公営住宅・保育所・学校施設については、全国平均・府平均を下回っている。これは、近年物部保育園の改修や、東綾小・中学校の改築・建替、上林小・中学校の統合及び建替を実施していることが要因である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

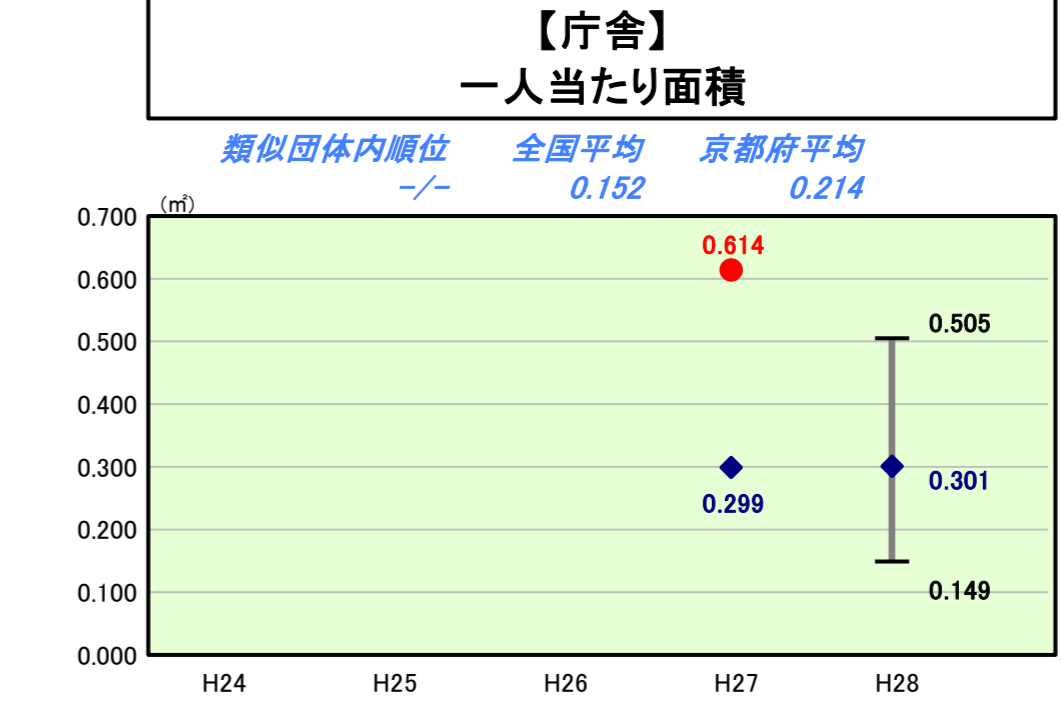
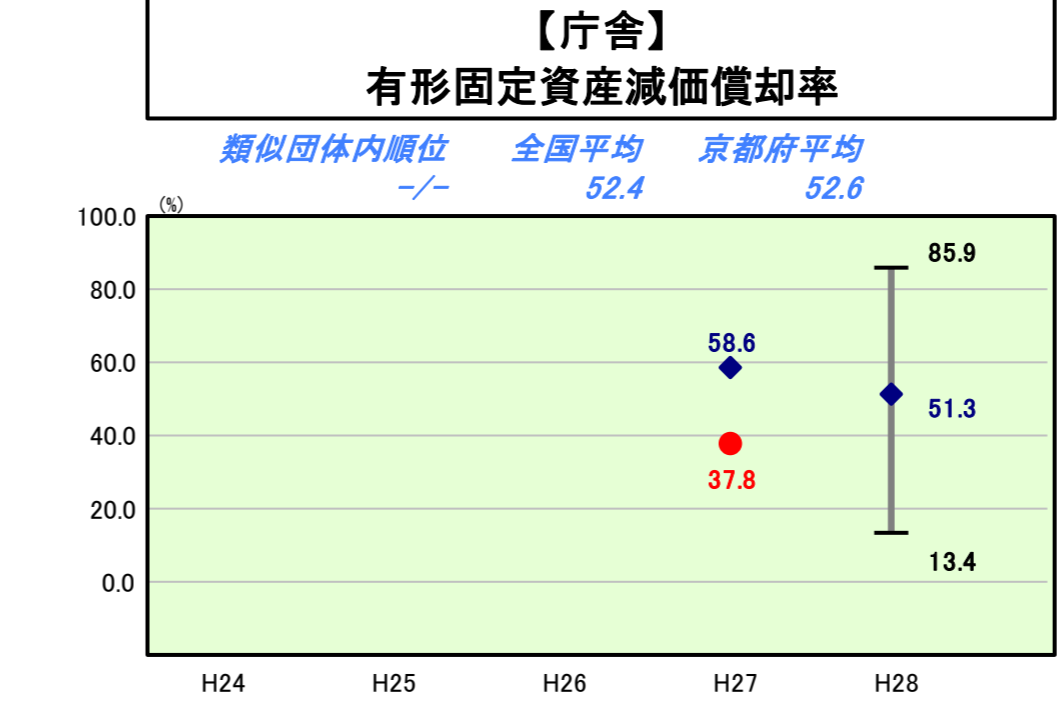
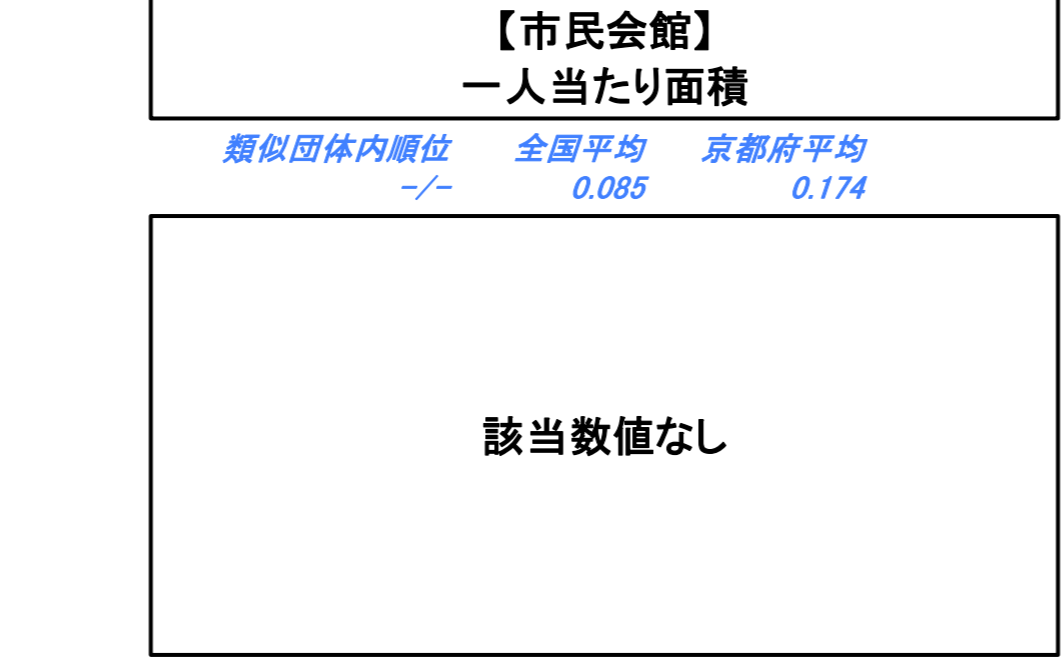
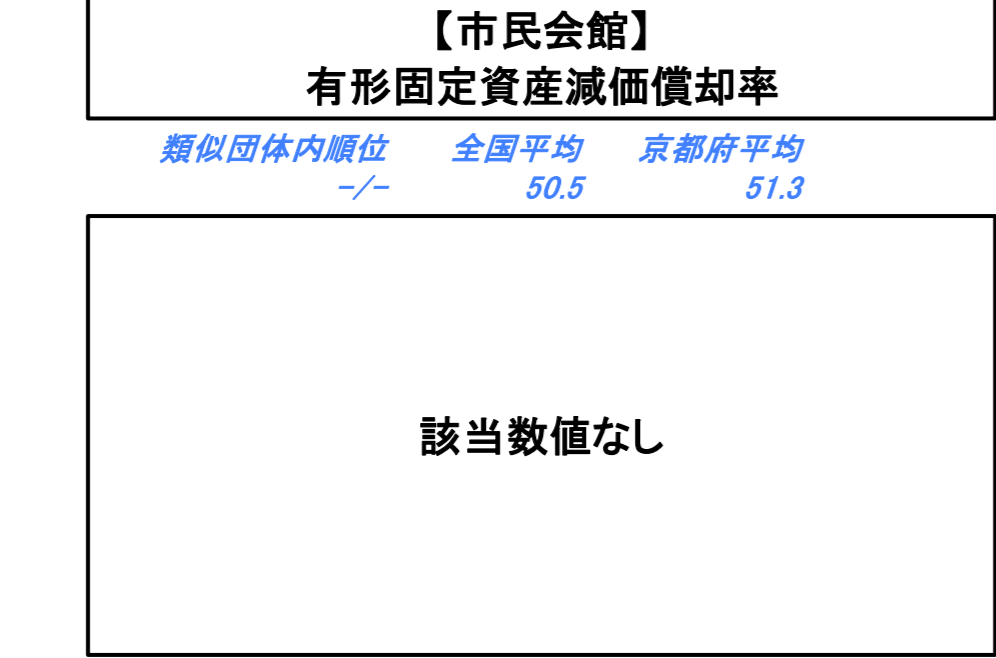
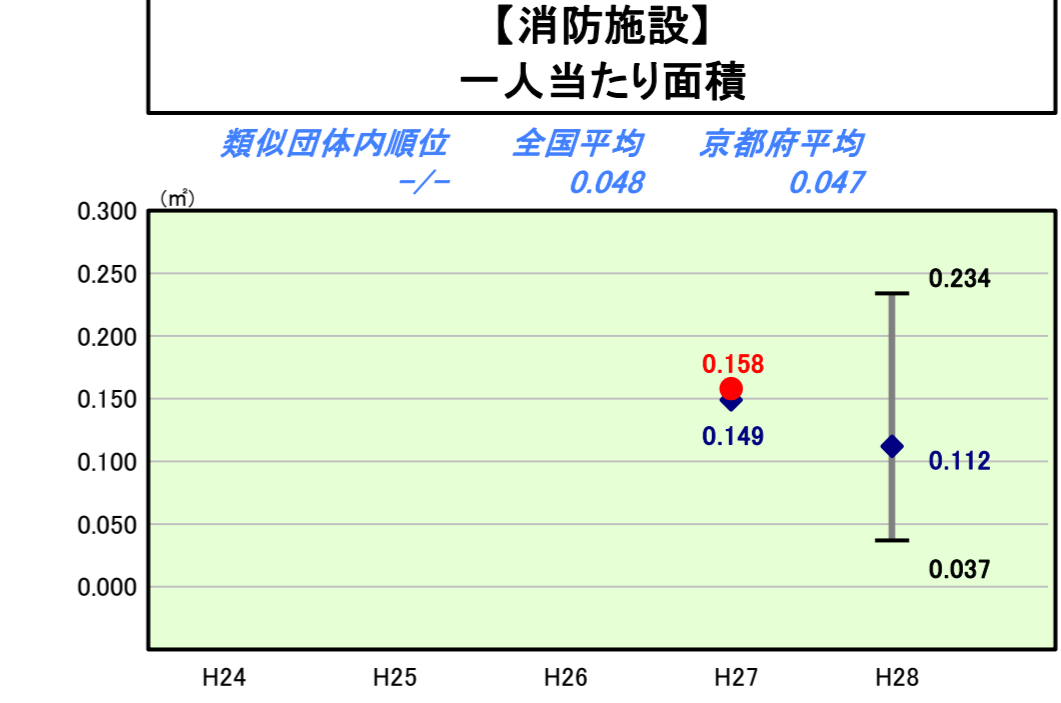
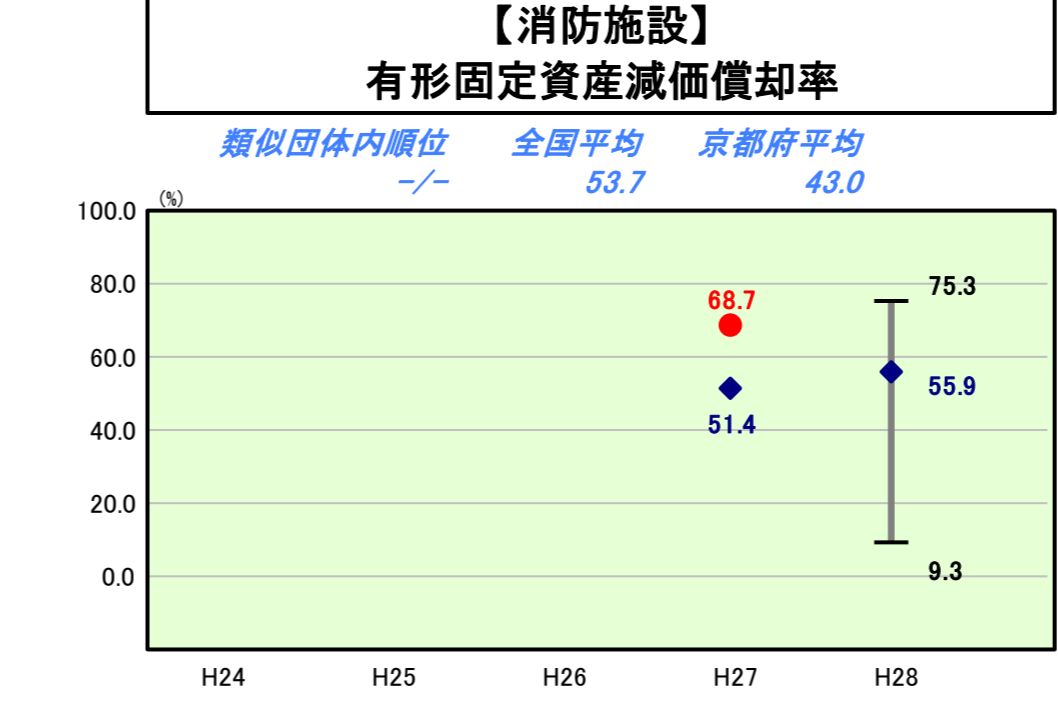
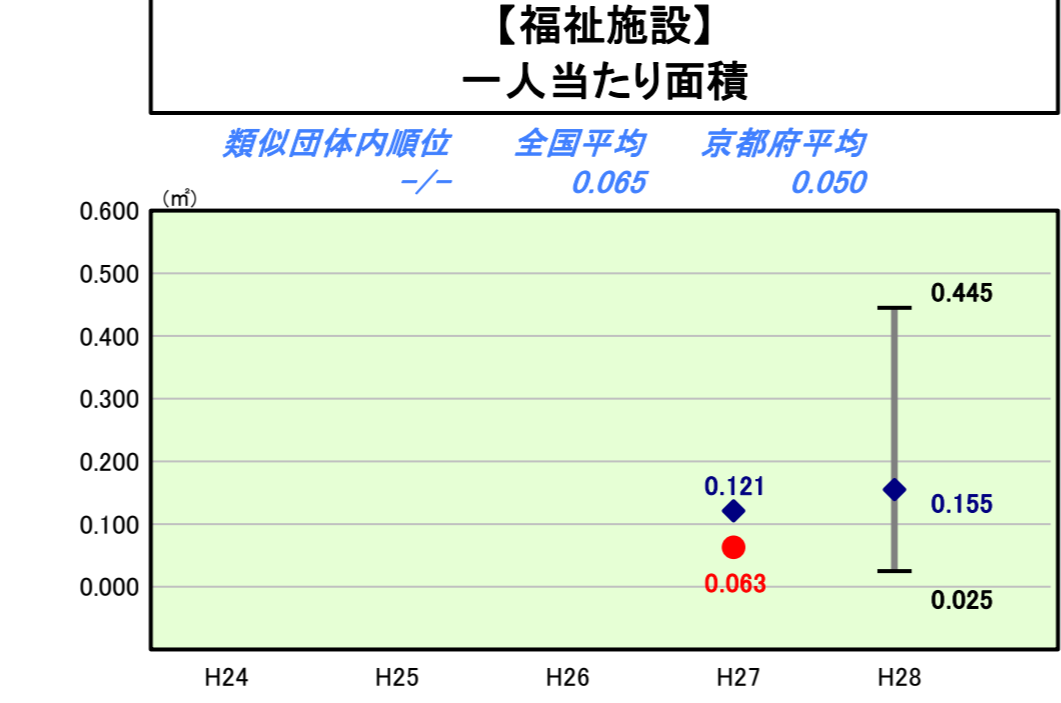
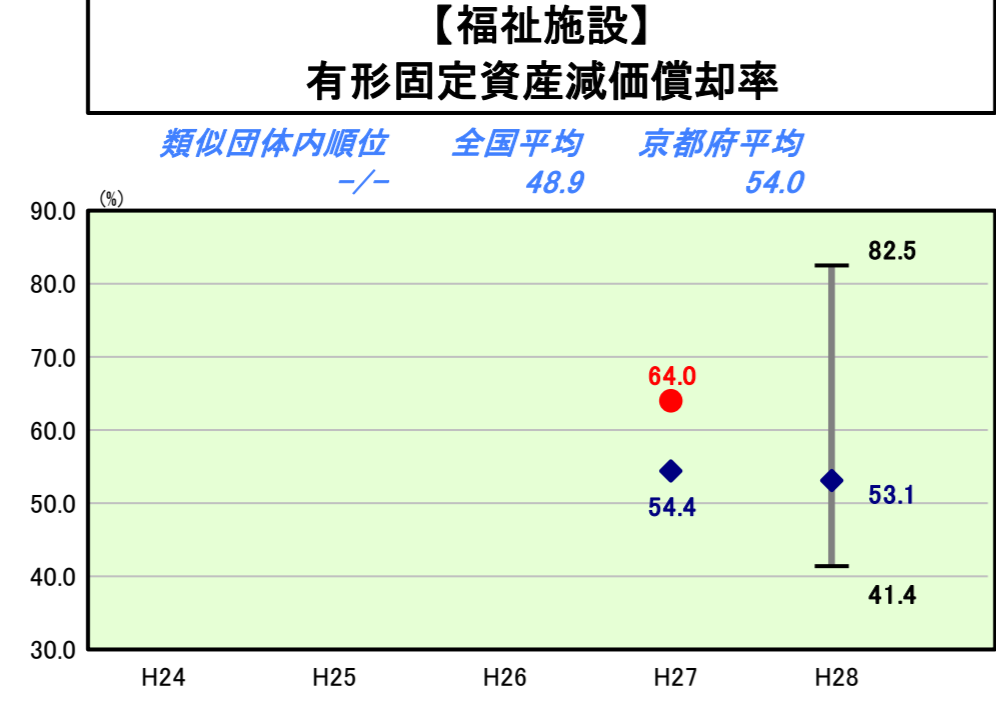
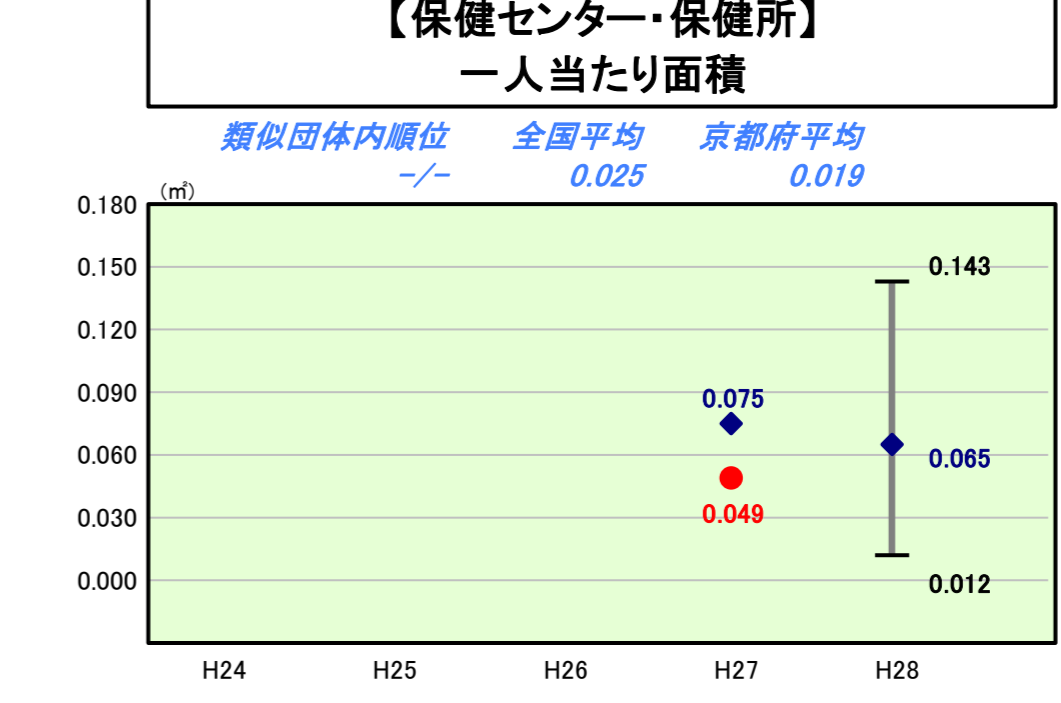
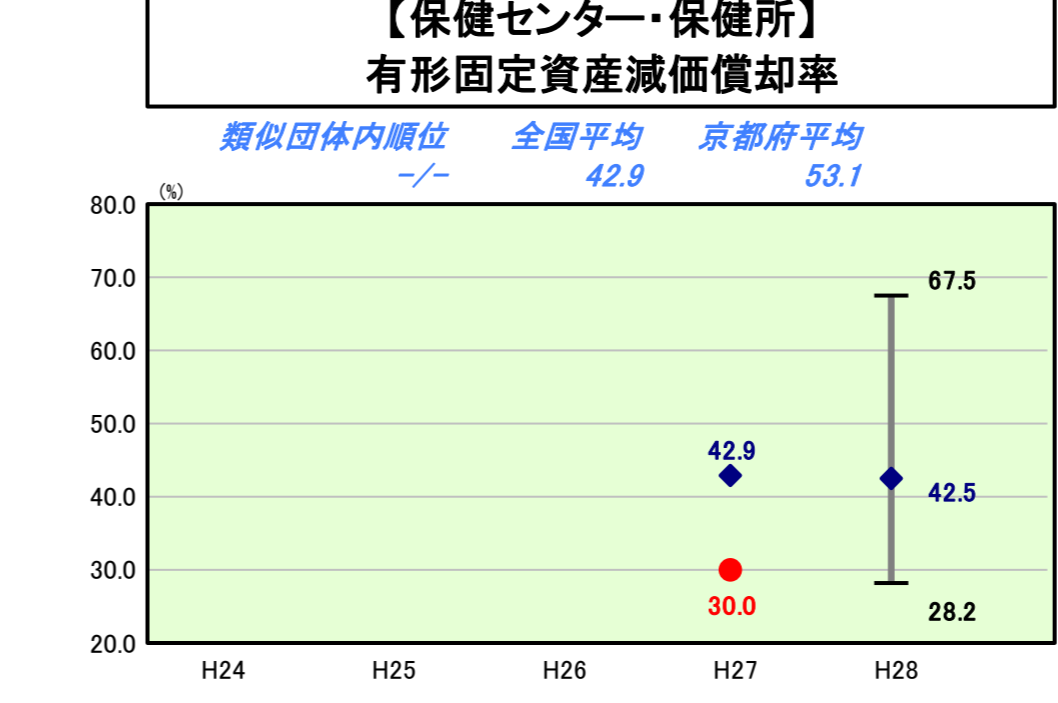
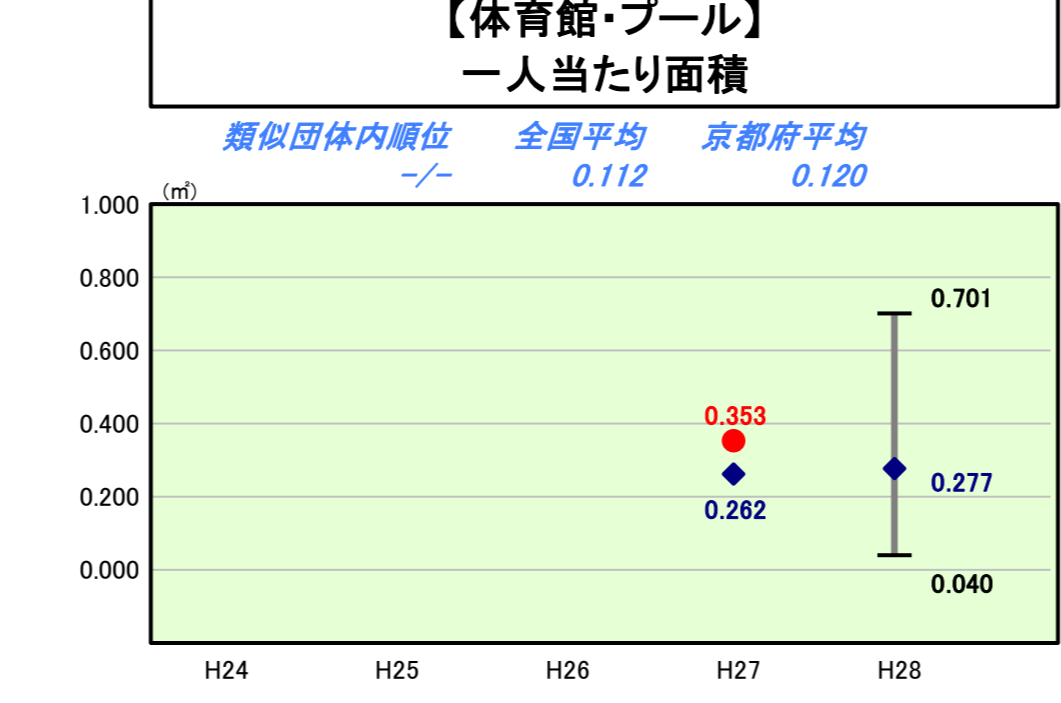
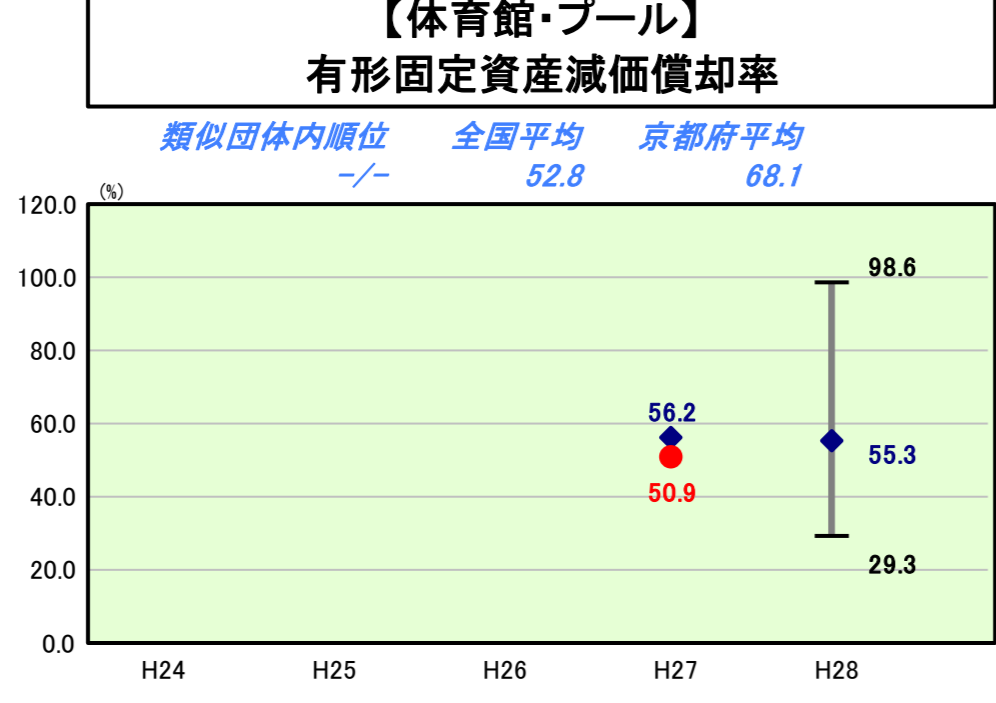
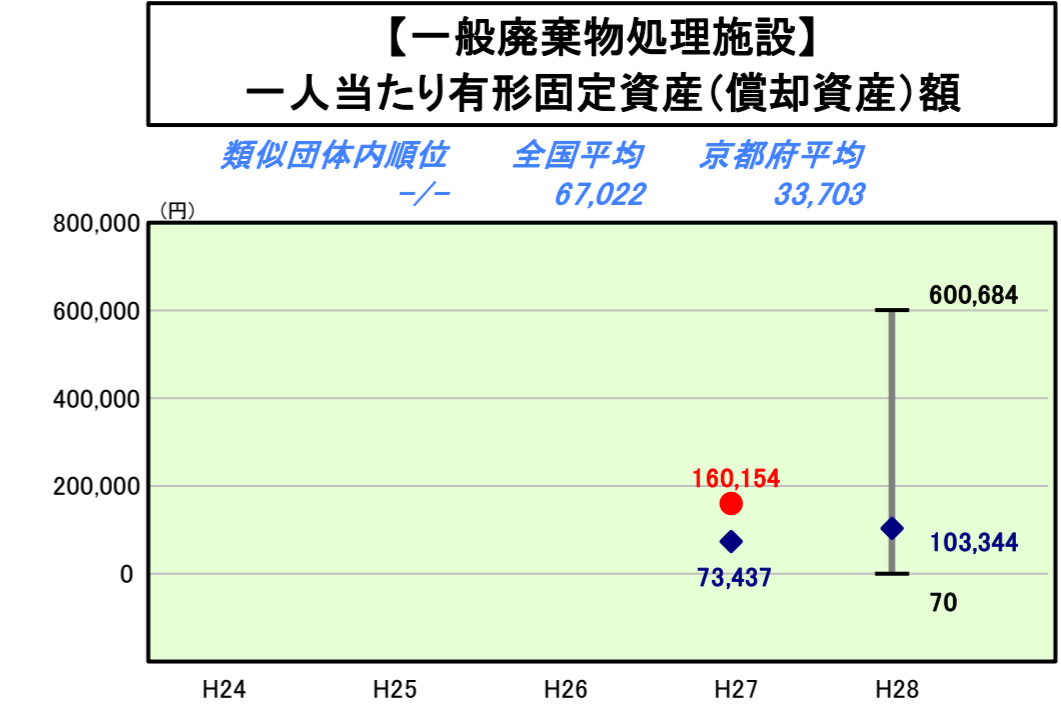
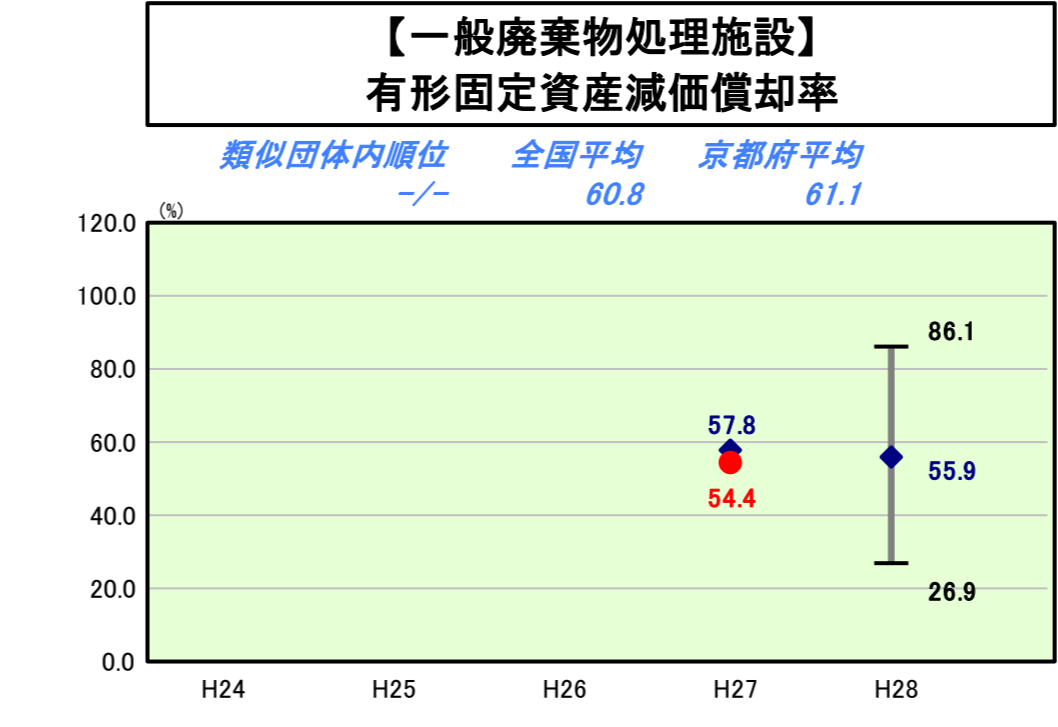
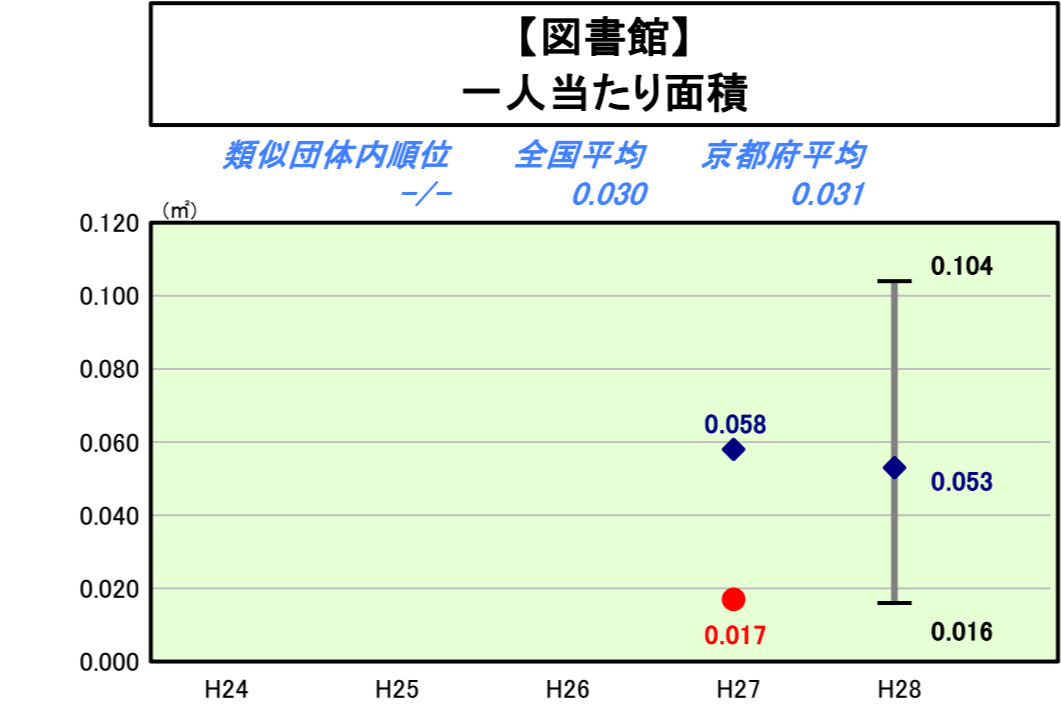
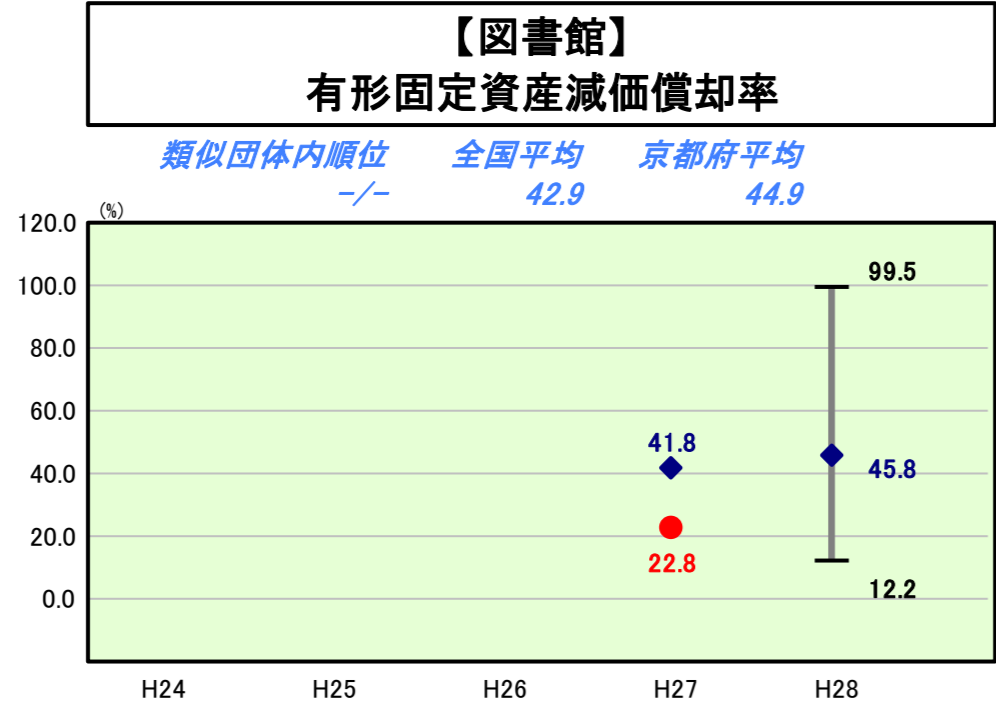
平成28年度

京都府綾部市

人口	34,500人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,130人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	16,829,216千円	将来負担比率	79.4%
歳出総額	16,772,499千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	9,456千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	9,557,701千円		
地方債現在高	13,365,422千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 福祉施設・消防施設において有形固定資産減価償却率の高さが目立ち、京都府平均や全国平均を上回る数値となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に維持管理を進めていく。
 また、図書館・保健センター・本庁については、全国平均・府平均を大きく下回っている。これは、近年庁舎の耐震改修を実施していることや、施設が比較的新しいものであることが要因である。
 一人当たり面積においては、図書館が非常に低く、本庁が非常に高い数値を示しており、今後維持管理をしていく中で、適切に効率的な運営形態を検討していく必要があると考えられる。